経済統計学ゼミナール

2021 年度　ゼミナール論文集

北海学園大学経済学部
鈴木ゼミナール

2022 年 2 月

目　次

1部　ゼミナール			
伊在井　大生 木村　勇輝 出口　好 原　涼 堀江　啓太 宮崎　将大	幸福度調査及び北欧三国から学ぶ日本の幸福度工場のための改善点	…	1
赤城　翔太 兼子　喜行 日下　博翔 熊川　智大 原田　佳奈	コロナ渦が学生に与えた影響とは －学生アンケートによって見えてくる現状－	…	24

幸福度調査及び北欧三国から学ぶ日本の幸福度向上のための改善点

木村　堀江　原　伊在井　宮崎　出口

1. 幸福度

1-1. 幸福とは

ここでは、幸福の定義についてみていく。まず、幸福（ハピネス）は以下のように定義されている。

> 「自己の存在様式（生き方）を含む重要な人生領域におけるさまざまな事象についての肯定的認知と満足をともなう肯定的感情さらには行動への積極的意欲からなる自己の状態についての主観的な総合判断である」（「幸福度に関する調査報告書」(2012)、p.6）

日本の研究者の１人である古森氏によれば、「比較的長期間持続している個人の主観的な良い状態」のことを指す（古森 1992：29)。また、幸福度が高いか低いかの定義は以下である。

> 「生活に満足し、喜びを感じることが多く、悲しみや怒りといった嫌な感情をあまり感じないならばその人の幸福度は高い。反対に、生活に不満があり、喜びや愛情をほとんど感じず、怒りや不安のような嫌な感情を抱くことができるのならば、その人の幸福度は低い。」（同上、p.6）

なお、この定義はエド・ディナー（1997）[1]という心理学者が定義しているものであるので、あくまで幸福度の定義の目安の１つとなる。

1-2. 幸福の概念

幸福には、種類が大きく分けて２つあり、「客観的幸福」と「主観的幸福」に分けられる。主観的幸福は、アンケートなどで包括的に自己評価をし、個人が人生の満足度や幸福度をどのように評価しているのかを判断をする認知プロセスが備わった、心理学的（心と行動）な尺度となっている。一方で、客観的幸福は、脳波などの生理学的指標を用いて幸福度をとらえるものであり、生理学的（生命現象）な尺度となっている。多くの研究では、主観的幸福を対象としたものが議論されている。

1-3. 幸福度がなぜ注目されたのか

現在、世界では国の経済的な豊かさを表すための指標として、主にGDP（国内総生産）やGNI（国民総所得）が使われている。しかし、GDPやGNIの算出に際しては、家事などの無償で行われるサービスは数値に反映されない。また、事故などで緊急のサービスが多く行われると、それに関わる経済活動が活発化して数値が上昇してしまう。このような欠点を含む

---

[1] Diener, E.and E.M. Suh and Oishi S.(1997), “Recent Findings on Subjective well－being,” Indian Journal of Clinical Psychology, 24, p.25

数値では経済の豊かさを表しきれない可能性がある。こうした状況を踏まえて、欠点を補完できる可能性がある指標として考案されたのが「幸福度」である。幸福度は個々人へのアンケートなどから導出されるため、主観的側面が強く反映される指標であるものの、GDP や GNI とは異なる“個々人の生活や人生に対する満足度”という観点から豊かさを表現することが可能である。そこでここでは、幸福度が果たした意義を明らかにすべく、幸福度が注目されるようになった契機と幸福度研究の歴史を扱う。

1-4. 注目の契機

幸福度が高い国という印象のあるブータンでは 1972 年に GNH（国民総幸福）が提唱され、それ以降、国の基本的概念として用いられている。2006 年に退位した 4 代目国王であるジグミ・シンゲ国王は GDP よりも GNH を重視していた。これは、経済成長を重視する姿勢を見直し、伝統的な社会・文化や民意、環境にも配慮した「国民の幸福」を目指す考え方である。これは“心理的な幸福”“国民の健康”“教育”“文化の多様性”“地域の活力”“環境の多様性と活力”“時間の使い方とバランス”“生活水準・所得”“良き統治”の 9 つの分野に分けられ、その分野がさらに 72 の指標に分類されている。GNH は国として初めて幸福の重要性を訴えたものであるため、幸福への注目を世界的に集める契機になったと考えられる。その後もブータン国王が来日するなど幸福度は注目を集めている。

1－5. 幸福度研究の推移

1970 年頃の研究では、所得水準と幸福度は必ずしも相関しないと言われており、これは「イースタリン・パラドックス」と呼ばれている。これには 2 つの意味がある。1 つ目は所得が増加しても他者と比較し、相対的に所得が上昇していないと幸福感が上昇しない事である。2 つ目は一時的に幸福感が上昇しても慣れてきてしまい、もとの幸福感の水準まで戻ってしまうという順応水準論である。

2000 年頃の研究では、幸福感の決定的な要因は、所得などの経済的な豊かだけでなく、友人やパートナーの存在といった対人的資源、経済的自由度、政治的要因も関係するとされている。

2008 年には金融危機が起こったことにより、全国的に経済格差が広まってしまい、国の経済の豊かさよりも個人の豊かさが注目されるようになった。

2010 年頃の研究では、親の子育ての仕方が子育てタイプとして 5 つに分類された。支援型、厳格型、迎合型、放任型、冷淡型（虐待型）があり、支援型は幸福度が一番高い傾向にある。以下はその構成要素を示した表である。

〈表 1　子育てタイプと構成要素〉

	構成要素
支援型	中・高自立、高信頼、高時間共有
厳格型	低自立、中・高信頼、厳しい、やや厳しい、中高関心、高規範
迎合型	中・高信頼、全く厳しくない、中・高時間共有
放任型	低関心、全く厳しくない、低時間共有、低規範
冷淡型	低関心、低自立、低信頼、厳しい

（西村和雄、八木匡（2016）子育てのあり方と親子関係―日本における実証研究より作成）

2012 年には第 1 回 World Happiness Report(世界幸福報告書)が発表された。この背景には、Rio+20 の会議で持続可能な開発の 4 つの柱を評価するために、伝統的な GNP を上回る新しい指標を設定する必要性が予期されたことがある。また、評価的側面と感情的側面の両方を用いて自身の幸福の系統的測定を始めるべきであることも示唆された。これを踏まえ国際連合システムと他の関係機関が協議を行い、この報告書が誕生した。報告書では主観的な幸福度を調査するとともに「1 人当たり GDP」「健康寿命」「頼ることができる人の存在」「人生の選択での自由度」「汚職のなさ」「寛大さ」という 6 つの要素を加味して点数が決まる。2012 年から毎年行われており、上位はヨーロッパが占めている。日本は 50～70 位を推移している。また、最新版では新型コロナウイルスが人々の生活に与えた影響や世界中の政府がパンデミックにどのように対処したかがテーマになっている。

2020 年にはユニセフによって子供の幸福度が測られた。子供の幸福度を測っている項目は 3 つある。1 つ目は精神的幸福度である。これは 15 才～19 歳までの自殺率、生活満足度の高い 15 歳の割合を測る。2 つ目は身体的健康である。これは 5～14 歳の死亡率、5～19 才の過体重、肥満の割合を測る。3 つ目はスキルである。数学や読解力が基礎的習熟度に達している 15 才の割合や社会的スキルを身につけている 15 才の割合を測る。日本の結果は、精神的幸福度が 37 位、身体的健康が 1 位、スキルが 27 位で、総合順位は 20 位という結果であった。

1－6. 日本における幸福度の検討

参議院第二特別調査室長の五十嵐吉郎氏の 2010 年資料によると「国民生活・経済に関する調査会は、「幸福度の高い社会の構築」をテーマとして調査を行ってきた。3 年前の調査開始当初(2007 年)は、「幸福度」という言葉は、まだなじみの薄いものだ。しかし、昨今では、新聞や雑誌などが、幸福度について取り上げるようになってきており、また、政府も昨年 12 月の「新成長戦略（基本方針)」の中で「国民の『幸福度』を表す新たな指標を開発し、その向上に向けた取組を行う」とするなど、幸福度は注目され始めている。」とある。2011 年に内閣府経済社会総合研究所から前述の指標と取り組みがそれぞれ検討された。その資料によると、指標は主観的幸福感を上位概念として“経済社会状況”“心身の健康”“関係性”の 3 本柱である。また、別建てで持続可能性も検討している。主観的幸福感を判断する際には年齢や性によって差異がみられることを踏まえ、ライフステージの違いを勘案して指標が選択されている。また、国際比較可能性にも重点を置き、可能な限りその可能性を確保するため、海外での検討状況も勘案されている。この他にも、幸福度指標の各指標から、リスクが重複している個人や世帯を明らかにすることも重要である。取組は“デジタルルール[2]の整備”“70 歳までの就業機会の確保”“中途採用・経験者採用の促進”“地方への人材供給”“中小企業・小規模事業者の生産性を向上”の 5 つである。

[2] 詳細は参考文献 43 を参照

1-7. 主観的立場から見た幸福度に影響する決定要因

ここでは、フライ・スタッツアー（2005）の決定要因を取り上げる。決定要因は大きく分けて５つあり、内容は次のようになっている。

①性格（自尊心、自制心、楽観主義、外向性、神経症など）、

②社会・人口統計上の特性（年齢、性別、既婚・未婚の別、学歴など）、

③経済（個人所得・家計所得、失業、インフレなど）、

④文脈・状況（特定の雇用・労働条件、職場に関連するストレス、同僚や親戚・友人、配偶者との対人関係、生活条件、健康など）、

⑤制度（政治的な分権化や市民の直接的な政治参加権の程度など）

（同上、pp.８－9）

なお、この決定要因も幸福の定義と同様にあくまで一人の研究者が考えるものであるため、1つの目安と考え、参考までとする。そして、これらのような決定要因の中からいくつか抽出され、幸福度ははかられるのである。

2. 幸福度の調査方法

2-1. 調査方法と議論

幸福度に関するデータは多数あるが、幸福度は「主観的幸福」を基に推定され、その主観的幸福はアンケートで尋ねることが多い。それらのアンケートの項目や調査対象が全員一致しているとは限らない。

例えば、「全体的にあなたは幸せですか？」という質問で考える。あるアンケートではこの質問に対する回答を1～10までの数字を選択させる（非常に不幸なら「1」、非常に幸福なら「10」を選択する）。しかし、別のアンケートでは「とても幸せ」や「とても不幸だ」といった言葉を選択させる場合もある。数字で判断する場合でも、数字の段階に違いが見受けられることもある。

こうした質問に対する回答は、回答者の性格やその時の心理状況に大きく影響を受ける。さらに、景気変動や経済発展といった要因も幸福度に影響を及ぼす。

こうした点を考慮して、幸福度は指標の安定性や信頼性について議論している。一方で、主観は社会状況を反映しているものであるため、幸福度と社会状況との関連の分析に意義を見出す声も存在する。

2-2. 世界の国々で幸福度の決定要因は大きく変わる

1-7で幸福度の決定要因を示したが、それは国ごとに細かい違いが存在する。まず所得と幸福度の関連性においては、発展途上国と先進国で大きな違いが出ている。発展途上国では、所得の上昇と幸福度の上昇はリンクしているという（Diener and Seligman、2004年、）。その一方で、先進国のように生活水準が上昇した国では、人々が生活の質を高めることが幸福につながるという（Veenhoven、2006 年）。幸福度の上昇の要因が所得ではなく、社会的な関係などから得られる喜びに変わっていったのだ。所得が低い国は所得と幸福度に正の相関が存在するが、所得が高い国だと無相関になる。なお、労働ができない失業の状態では、どの国でも幸福度が低くなる傾向にある。（Argyle、1987年）。

人権や民主化を始めとした政治的な要素も幸福度に良い影響をもたらす（Schwartz、2004

年)。政府のガバナンスに国民が信頼していても幸福度に好影響を与える（Heliwell、2003年）幸福度が特に高いと言われるデンマークでは、投票率が9割を超えており、政治に積極的に参加している。政府の動きにもしっかりと注目しており、デモも積極的に行っている。高い税金を納めている背景もあるのかもしれないが、政治的要素が幸福度に影響を与える１つの例となっている可能性がある。

国民性が幸福度に与える影響も大きい。日本人は社会的調和から生まれる感情と幸福度の相関が強い。一方で、個人主義的文化が浸透した米国人は、自己達成感に関係する感情と幸福度の相関が強い。

3. 幸福度の世界規模の調査

幸福度の研究は世界中で行われており、幸福度を調べる世界規模の調査が存在する。それらでは幸福度が数値化され、順位を付けることもある。幸福度の調査として有名なのは、世界価値観調査と世界幸福度調査の2つで､他にもレガタム繁栄指数という指標が存在する。ここではこの3つをそれぞれ取り上げる。

3-1. 世界価値観調査

世界価値観調査は世界各国を意識した大規模調査であり、およそ 100 の国や地域が参加する国際プロジェクトである｡それぞれの参加国や参加地域の18歳以上の男女全1000人を対象とした意識調査である。総合的な順位は無く、各問の順位のみというのが特徴である。幸福度も調査内容の一つとして調べられている。1981年から始まったこの調査は、概ね5～9年間隔で行われており、最新のものは2017年～2021年にかけての調査となっている。当初は10ヵ国程度の参加に留まっていたが、第7回目となった2019年の調査は日本を含むおよそ100ヵ国・地域が参加している。

調査を重ねるごとに質問項目が変更されているが、幸福度に関する質問「Feeling of happiness」は第1回目から存在する。

また、電通総研と同志社大学は、2020年9月時点で集計が終了している77カ国を対象に国際比較分析を行い、日本人の9つの特徴を導き出した。

①日本人は余暇重視であり仕事の重要度は国際的に見て低い。

②同性愛への需要度は欧州などの先進国に次ぐ高い水準である。

③価値観として安全、自由、平等の順で重視し、人生の自由度は低いと感じている。

④新聞やニュースなどのマスメディアをとても信頼しており、「新聞、テレビから毎日情報を得る」という項目において48カ国中1位である。

⑤多くの人が科学技術によってより大きな機会が次世代にもたらされると考えている。

⑥政治の重要度は高いと考えるが話題にはせず、国家に対して安全を求めるが権威を嫌う人が多い。

⑦環境保護と経済成長の間で逡巡する人が多い。

⑧家族の重要度が高く信頼しているが、両親の長期介護への義務感が低い。

⑨子供に身につけさせたい性質として「決断力」や「想像力・創作力」と考える人が多い。

世界価値観調査ホームページ内の「Online Data Analysis」より、この質問「Feeling of happiness」と国と年代を選択することで、その国の幸福度を調べることができる。これを

利用して調査したところ、2019 年の調査におけるこの質問では、日本の幸福度は 88.3%という結果が得られた。中国は 88.9%、アメリカは 88.2%となり、日本の数値とほぼ同様であった。一方で、デンマークやイギリスのような欧州、特に北欧では 90%を超える例も多数見られた。福祉大国と言われるスウェーデンに至っては 93.8%である。スウェーデンは第 1 回目調査でも 94.2%の数値を叩き出している（日本は 77.0%）。とはいえ、最近まで不参加国も多かったようで、この調査結果を鵜呑みにして良いかは慎重にならなければならない。

3-2. 世界幸福度調査

幸福度を測る上で特に知られている調査として、世界幸福度調査が存在する。

世界幸福度調査は、2012 年より行われている幸福度に関する大規模な調査であり、最新の調査である 2021 年版では 149 ヵ国が対象となった。データは米国のギャラップ社が収集したものを基に、国連の持続可能な開発ソリューションネットワーク SDSN が順位をつけて発表する形をとっている。

調査するのは主に主観的幸福であり、アンケートを利用した調査方法である。キャントリルラダー（考えうる最良の生活を 10，最悪の生活を 0 として、現在の生活をその 0～10 の 11 段階の尺度で評価する調査方法）と呼ばれる 11 件法を用いる。その上で以下の 6 要素を加味して順位付けを行うのだ。

①一人当たり国内総生産（GDP）
②社会保障制度などの社会的支援
③健康寿命
④人生の自由度
⑤他者への寛容さ
⑥国への信頼度

3-3. レガダム繁栄指数

世界幸福度調査は幸福度を調べる上では重要だが、他にも大規模な調査として「レガダム繁栄指数」というものも存在する。

レガダム繁栄指数を端的に表現すると、「国の豊かさを示す指数」となる。イギリスのレガダム世界開発協会が算出しているこの指数は 2007 年から開始され、最新の調査は 167 ヵ国が対象となった 2020 年のものである。経済成長率や生活満足度を始めとしたデータをベースにして、さらに以下の 12 の要素と照らし合わせて求められる。そのため、単に経済発展を遂げている国が上位に食い込むとは限らないのだ。

①安全及び安全保障
②個人の自由
③統治
④社会関係資本
⑤投資環境

⑥企業環境
⑦市場アクセスとインフラ
⑧経済の質
⑨生活環境
⑩健康
⑪教育
⑫自然環境

このうち、幸福度に特に密接な関係にあるのは、人との繋がりが重視される④社会関係資本である。

世界幸福度調査は幸福度に焦点を絞ったのに対し、レガダム繁栄指数は幅広い分野が調査対象となっている。ルーツも対象も調査方法も異なるこれらの調査だが、複合して考えることで幸福度と経済に関連が見えてくる可能性がある。

3-4. 世界幸福度調査とレガタム繁栄指数のランキング

以下の表は世界幸福度調査とレガタム繁栄指数のそれぞれの調査の TOP10 である。なお、世界幸福度調査に関しては最新版に加え、レガダム繁栄指数の最新版と同じ年の 2020 年版を載せている。

〈表 2　レガタム繁栄指数と世界幸福度調査のランキング〉

	レガダム繁栄指数（2020 年版）	世界幸福度調査（2021 年版）	世界幸福度調査（2020 年版）
1 位	デンマーク	フィンランド	フィンランド
2 位	ノルウェー	デンマーク	デンマーク
3 位	スイス	スイス	スイス
4 位	スウェーデン	アイスランド	アイスランド
5 位	フィンランド	オランダ	ノルウェー
6 位	オランダ	ノルウェー	オランダ
7 位	ニュージーランド	スウェーデン	スウェーデン
8 位	ドイツ	ルクセンブルク	ニュージーランド
9 位	ルクセンブルク	ニュージーランド	オーストリア
10 位	オーストリア	オーストリア	ルクセンブルク

（“The Legatum Prosperity Index 2020”及び、”World Happiness Report2020””World Happiness Report2021”より作成）

それぞれの調査での順位は異なるものの、TOP10 に入っている国はどちらでも大部分が共通している。

デンマークはレガダム繁栄指数で 1 位、世界幸福度調査では 2 位。ノルウェーはレガダム繁栄指数が 2 位で世界幸福度調査では 6 位であった。レガダム繁栄指数 5 位のフィンランドは世界幸福度調査では 1 位であった。

レガダム繁栄指数が 8 位のドイツは、世界幸福度調査でも 13 位（2021 年版）につけている。世界幸福度調査で TOP10 の常連であるアイスランドは、レガダム繁栄指数では 11 位につけていた。これだけを見ると、レガダム繁栄指数の順位と世界幸福度調査の順位はリンクしているように見える。即ち繁栄していることと幸福であることの間には強い相関があると考えられる。

3-5. 日本は繁栄≠幸福？

日本は、レガダム繁栄指数では 19 位の高順位に付けていたが、世界幸福度調査では 56 位に沈んでいた（21 年版、2020 年は 62 位）。経済大国のアメリカはレガダム繁栄指数が 18 位、世界幸福度調査では 19 位である（21 年版、2020 年は 18 位）。

レガダム繁栄指数の個別要素を見てみると、日本は人とのつながりが重視される「社会関係資本」の部門が他の部門に比べて極端に低く 140 位となっていた。この社会関係資本の順位だが、レガダム繁栄指数が 1 位のデンマークは社会関係資本の部門でも 1 位に輝いている。2 位に輝いたのはノルウェーで、指数総合の順位でも 2 位となっている。社会関係資本の部門は、上位の多くが欧州の国であった。なお、レガダム繁栄指数で 57 位のインドネシアは、社会関係資本の部門では 6 位につけていた。これはアジア圏でトップとなる。

なお、他の主な国を含めた調査結果は以下の通りである。概ね順位が一致している国もあるが、差異が見られる国も存在していることが分かるだろう。

〈表 3　レガタム繁栄指数と世界幸福度調査の国別の順位　〉

	レガダム繁栄指数（2020 年版）	世界幸福度調査（2021 年版）	世界幸福度調査（2020 年版）
日本	19 位	56 位	62 位
アメリカ	18 位	19 位	18 位
イギリス	13 位	17 位	13 位
フランス	22 位	21 位	23 位
スペイン	24 位	27 位	28 位
ポルトガル	27 位	58 位	59 位
ギリシャ	41 位	68 位	77 位
ロシア	70 位	76 位	73 位
カナダ	14 位	14 位	11 位
オーストラリア	16 位	11 位	12 位
韓国	28 位	62 位	61 位
中国	54 位	84 位	94 位
台湾（中国）	20 位	24 位	25 位
インド	101 位	139 位	144 位
南アフリカ	87 位	103 位	109 位
ブラジル	70 位	35 位	32 位

（“The Legatum Prosperity Index 2020”及び、”World Happiness Report2020””World Happiness Report2021”より作成）

3-6. 子供の幸福度

今まで見てきたデータは大人に焦点を当てたものが多いため、ここでは子供の幸福に関連する部分に限定して取り上げる。「レポートカード」[3]によると、日本の子供の幸福度は全41か国中子供の幸福度の項目は20位である。その内訳は身体的健康が1位、精神的幸福度は37位と偏った結果になっている。また政策・状況の項目では教育が23位と公教育の低さが問題視されている。総合の順位では1位オランダ、2位デンマーク、3位ノルウェーと幸福度上位の国が続き、この3か国はスキル（中等義務教育終了程度の学力と社会的スキルの2つの尺度からの指標）の項目がとても高く、また、教育の項目も比較的上位に位置するため、教育制度の充実がうかがえる。日本は27位とやや低めの順位となった。

4. 北欧三国と日本

今回、幸福度を調査するにあたって、幸福度の高い国の共通点を参考にしようと考えた。そこで、この節では、幸福度ランキングの上位国である北欧のデンマーク、フィンランド、ノルウェーの三国をとりあげ、幸福度の決定要因に関する特徴を確認する。

4-1 支援体制

4-1-1. 医療

〈日本〉

国民皆保険制度により国民全員を公的医療保険で補償している。具体的には義務教育就学後から69歳まで、70歳以上で現役世代と同等の所得がある人はかかった医療費の3割を自己負担し7割を国が保障する。また、義務教育就学前、70歳から74歳までは2割を自己負担し、8割を国が保障する。75歳以上の人は1割を自己負担し9割を国が保障する制度となっている。さらには医療機関を自分で自由に決めることができる。

〈デンマーク〉

入院や手術を含めて医療費は原則として税金により賄われ無料としており、障害者や高齢者の介護、在宅、施設の医療サービスも同様である。歯科診療は一部有料で、患者負担は診療によって異なる。民間健康保険に加入して自己負担分を補填することもできる。18歳未満の場合は殆どが無料である。なお、出産費用は100%国が負担している。売薬は有料で、処方箋は補助が出るようになっている。薬局は医薬分業体制になっていて、薬代は、個人の薬負担額に応じて補填額が決定される。

〈フィンランド〉

約8割が公的部門で行われており、医療センターでの受診は、フィンランドに1年以上暮らすものであれば、だれでも低額で利用可能であり、18歳以下は無料で受診可能である。しかし、民間クリニックの1次医療[4]は費用が高い。

---

[3] 毎年9月に公表されるユニセフの先進国各国の子供の幸福度や子供の周りの環境を調査し、ランキング化した報告書である

[4] 1次医療とは、日常的な疾病を対象とする風邪や腹痛などを指す。

〈ノルウェー〉

ノルウェーに居住登録をする全ての人は、自身のかかりつけ医を持つ権利がある。病気や怪我等で診療が必要な場合は原則として自身が指定したかかりつけ医を受診する。そのうえで専門的な治療が必要と診断された場合には、かかりつけ医から専門病院を紹介してもらい、受診する。

ノルウェーでは税金を財源とする「国営医療」という医療形態を採用しており、医療サービスの提供者は公的機関が中心である。しかしながら、毎回約 1,980～3,300 円（150～250 ノルウェー・クローネ）ほどかかる診察費は自己負担である。この自己負担最高額は、現在、毎年値上がりする傾向にある。また、約 29,830 円（2,258 ノルウェー・クローネ）を超えた場合に多くの医療費が年内は無料となる。病院はビジネスではないため薬の処方や診療は消極的である。

4-1-2. 教育

〈日本〉

日本では憲法第 26 条によりすべての国民が等しく教育を受ける権利を有するとされており、国、公立学校は義務教育の間無償とすることを定めている。義務教育中における教科書などの費用はすべて無料と定められている。日本の義務教育は年齢主義を採用しており満 6 歳から満 15 歳までと定められている。

〈デンマーク〉

義務教育は通常 10 年間であるが、学力により 11 年間になることもある。小学校から大学、大学院までは授業料が無料であるが、一部負担の私立もある。奨学金も充実しており、就職先のないものには生活支援金が支給されるようになっている。大学在学中は 1 人につき毎月 91,000 円が国から支給される。

〈フィンランド〉

教育の支援については以下の表でまとめたとおりである。

〈表 4　教育の支援〉

過程	支援内容
就学前教育[5]～高等教育	全ての過程において教育は無料。
就学前教育、基礎教育[6]	教科書や給食、児童の送迎も無料で提供。
後期中等教育[7]	教科書は自己負担だが、給食は無料。
高等教育[8]	食事の一部助成を受けられる。

（フィンランド教育概要より作成）

[5] 就学前教育とは、小学校に入学するより前に通う幼稚園・保育所・認定こども園で行われる教育の総称である。

[6] 基礎教育とは、7～16 歳までの総合学校を指す。

[7] 後期中等教育は、普通高等学校と職業教育・訓練を提供する職業学校の 2 種類で構成されている教育段階のことを指す。

[8] 高等教育は、大学と専門大学の 2 種類の教育段階を指す。

〈ノルウェー〉

ノルウェーでは小学校 7 年間、中学校 3 年間の合計 10 年間の義務教育期間があり、卒業後は、一般過程と職業課程に分かれた 3 年間の高等学校に進学することができる。また、高等学校卒業後は、大学や単科大学からなる高等教育に進学することができる。

公立学校では小・中・高だけでなく大学も授業料が無料である。

4-1-3. 年金

〈日本〉

日本の年金は国民年金と厚生年金の二つに分けられる。第一号被保険者（20 歳から 65 歳未満で学生や自営業者、未就業者などの第二号、第三号被保険者以外）は月に 1 万 6610 円を滞納などしなければ給付額は月に 5 万 6000 円となる。会社員などの第二号保険者は実質的に給与の 9.15%を保険料として納めていれば厚生年金を受け取ることができる。その額は保険料として納めている額によって変動するが平均は月に 9 万円となる。よって第二号保険者は平均して月に 15 万 5000 円の年金を受給することができる。第三号被保険者（第二号被保険者の被扶養配偶者）は保険料の負担はなく月に 5 万 6000 円の給付を受けることができる。

〈デンマーク〉

デンマークの年金には大きく分けて「国民年金」「労働市場付加年金」「早期退職年金」の 3 種類がある。「国民年金」は公平性を保つため、収入や家族構成など様々な年金所得者の状況に応じて、毎年調整され、配給される。高所得者の中には国民年金を 1 円ももらえない人もいる。「労働市場付加年金」は週 9 週間以上働いている人が強制的に掛ける年金である。この年金は、国民年金と同時に死ぬまで支給され、就労時間やかけた年数により支給額が異なる。

〈フィンランド〉

年金制度は、「国民年金」「所得比例年金」「保証年金」から構成される。国民年金は所得比例年金が不十分なものにたいして支給され、国民年金を受給してもなお受給額が不十分なフィンランド居住者へは保証年金も支給される。「国民年金」と「所得比例年金」についての概要は以下のようになる。

〈表 5　フィンランドにおける国民年金の概要〉

財源	税財源
受給資格を有する者	65 歳以上の者であって、3 年以上フィンランドに居住したことのある全ての者。
受給額	・婚姻の有無や居住地及び他の年金給付の額によって決定。 ・年金額は、16 歳から年金給付が最初に行われるまで若しくは 65 歳到達までの期間のうちフィンランド居住期間が 80%以上の場合に満額支給となり、フィンランド居住期間の長さに応じて調整される。

（フィンランドの公的年金の財政見通しより作成）

〈表 6　フィンランドにおける所得比例年金の概要〉

保険料	・被用者：5.15%(53 歳未満の者)又は 6.5%（65 歳以上の者） ・雇用主：17.35%（民間雇用主の場合の平均値） ※賦課最低所得：54.08 ユーロ（約 5,600 円）/月 賦課最高所得：制限なし ・自営業者：22.5%（53 歳未満の者）又は 23.85%（53 歳以上の者） ※賦課最低所得：7,105.84 ユーロ（約 74 万円）/年 賦課最高所得：161,375 ユーロ（約 1,700 万円）/年
受給資格を有する者	・受給開始年齢は、63 歳から 68 歳の間で選択（更なる繰上げ・繰り下げ支給も可能）。 ・最低加入期限はなし。
受給額	・過去の所得、加入期間及び給付乗率を元に算出したものに、新規裁定時に適用される平均余命係数を乗じて受給額を決定する。 ※給付乗率は、18 歳～52 歳の所得については 1.5%、53 歳～62 歳については 1.9%、63 歳～67 歳までの年金を受給していない者については 4.5%が適用される。

（フィンランドの公的年金の財政見通しより作成）

〈ノルウェー〉

基礎的自治体が全住民を対象に、税を財源として社会サービスの一環として行うモデルを採用している。1963 年以降の生まれの人は 62 歳から年金が支給される。

4-1-4. 育児

〈日本〉

女性の高学歴化などにより子育てにかかるコストが増幅しているため子供を産むことに対するハードルが高まってきた。そのような状況で日本政府は子育て支援策を施行している。

支援の具体的な内容は、育児休暇の取得を推奨することや保育所の増設などの保育サービスの充実、地域でのスポーツ活動や文化活動の推進、義務教育期間中の教育費の負担などである。

〈デンマーク〉

育児サービスには、保育園だけでなく、「保育ママ」や「ベビーシッター」の存在がある。いずれも有料であるが、保育園には所得に応じて減額処置がある。「保育ママ」や「ベビーシッター」には 75%の助成金が支給される。また、子供への手当てもあり 0 歳から 18 歳まで年齢に応じて支給される。その手当の例が以下の表である。

〈表 7　年齢別の手当の例〉

0~2歳	年間約320,500円
3~6歳	年間約253,500円
7~17歳	年間約200,000円

（今日が今日のためにあるデンマーク、無料だらけの社会福祉の実態とはより作成）

〈フィンランド〉

フィンランドには妊娠期から就学前までの子供の成長・発達の支援、家族全体の心身の健康サポートなどを目的としたサービス「ネウボラ」というものがある。ここでの健診は無料で行っている。他にも出産に際し、KELA（フィンランド社会保険庁事務所）から支給される「育児パッケージ」と呼ばれる母親手当てがあり、ベビーケアアイテムやベビー服、親が使用できる約 60 点のアイテムをもらえる。母親手当てには他に 1 子 170 ユーロの現金支給もある。なお、「育児パッケージ」に所得制限はないが、ネウボラもしくは医療機関での妊婦健診の受診が必要である。この 2 つの手当てからいずれか 1 つを選ぶことになっている。また、フィンランドの社会保障の一例が以下の通りである。

〈表 8　フィンランドにおける社会保障の一例〉

母親手当	育児パッケージもしくは現金 170 ユーロ（妊婦健診受診が条件）
母親休業	・産前 30～50 日からの 105 勤務日間 ・はじめの 56 日間は給与の 90%、その後 70% ・すべての女性が取得
親休業	・母親か父親か両者 ・母親休業終了後～158 勤務日 ・給与の 70～75%
父親休業	・54 勤務日 ・1 日～3 週間までは母親が母親休業や両親休業を取得中でも利用可能 ・残りの 36～54 日、母親休業や両親休業が終了して母親が家にいない場合に取得可能 ・給与の約 70%～75%が支払われる ※親は雇用を維持したまま、子供が 3 歳になるまで無休休業を取得し、家庭で育児する権利がある。
児童手当	1 人当たり月額（0～17 歳未満全員に支給） 第 1 子　毎月 95.75 ユーロ 第 2 子　毎月 105.80 ユーロ 第 3 子　毎月 135.01 ユーロ ひとり親加算：子供 1 人につき 48.55 ユーロ

（フィンランドの子育て支援より作成）

〈ノルウェー〉

子供が生まれた際に、父親と母親の両方が育児休暇をとることができる制度がある。2018 年は 100%の有給で 49 週、80%の有給で 59 週となっている。そのうち出産直後の 6 集を除く 15 週は母親に、15 週は父親に限られている。残りの期間は条件付きではあるが、母親と父親のどちらがとっても良いことになっている。母親が仕事をしていない場合や、父親も有給育児休暇を取れない家庭には「代わりに」一回限りの現金手当が支払われる[9]。また、有給休暇やこういった現金手当とは別に 18 歳以下のすべての子供に児童手 当が自動的に支給される[10]。

4-2. 女性の社会進出

〈日本〉

女性の就業率は 1989 年に約 60%であったが、2019 年には約 78%にまで上昇し、女性の

[9] 2018 年は 6 万 3140 クローナが支払われた。現在の日本円の価値で 1 クローナ約 13 円である。

[10] 子供一人につき毎月 970 クローナ。シングル・ペアレントの場合はこの額に加えて子供一人分のボーナスが加算される。また、1～2 歳児には月 660 クローナが加算される。

社会進出が進んでいる。また、日本の国会議員のうちの女性の割合は 14.7%である。コロナウイルスが流行し始めた 2020 年 4 月では雇用者数、就業者数ともに男女両方が減少しているが女性の減少数は男性の約 2 倍になっており、女性の社会進出にはまだ課題が残っている。

〈デンマーク〉
女性の社会進出については、女性の就業率は 7 割を超え、国会議員の 4 割近くが女性で占めている。また、夫婦共働きが一般的となっている。

〈フィンランド〉
ジェンダー平等ランキングで、政治分野が 5 位という結果であり、現在の首相は女性であるマリン氏である。閣僚は 18 人中 9 人、副大臣は 17 人中 11 人と、政界を筆頭に女性の進出が著しい国となっている。

〈ノルウェー〉
ノルウェーでは、クォータ制を導入しており、国営企業及び民間の上場企業における取締役の男女比について、片方の性が 40%を割ることがないように法律で義務付けられている。女性の就業率も 70%を超えており、夫婦共働きが一般的である。

4-3. 労働条件

〈日本〉
日本の労働時間の基準は、原則 1 週 40 時間、1 日 8 時間となっている。時間外、休日労働の時間は労使協定に基づくとしかされておらず、多くの時間外労働が発生してしまうことが多い。時間外労働の割増賃金率は 5 割に引き上げられているが、実際にその通りに出来ていない企業が存在するため、北欧三国とは異なり、労働基準の徹底などは完遂出来ていない。

〈デンマーク〉
労働協約により週当たりの法定労働時間は 37 時間に定められており、残業はないことになっている。これに加えて、年に 5～6 週間の有給休暇がもうけられており、休暇も充実し、労働者の 8 割近くが労組に加盟している。女性がもらえる育児休暇は、民間企業で 29 週間、公務員で 34 週間、父親で 2 週間である。また、デンマークの法律で労働時間に関して「11 時間ルール」「週に 1 昼夜の休暇を取得する権利」「48 時間ルール」というルールがある。「11 時間ルール」は、従業員が 24 時間のうち 11 時間の休息をとる権利を持つことである。「48 時間ルール」とは、1 週間の平均労働時間は期間 4 カ月で計算して 48 時間（時間外労働を含む）を超えてはならないというものである。また、労働時間法の規定で、夜間労働者は期間 4 カ月で平均した 1 日当たり労働時間が 8 時間を超えてはならない。

〈フィンランド〉
労働条件は、「1 日 8 時間、週 40 時間以内の勤務時間は守られるべき」という共有意識が

はっきりしていて、法律でも、今日の就業と明日の始業の間に 11 時間の仕事のない時間を設けること、週に 1 度は 35 時間の休憩をとるなど、徹底されている。

〈ノルウェー〉

「ビジネスにおける健康、安全、及び環境に係る規則（ＨＳＥ）」があり、雇用者が労務やリスク管理、環境保護を行う義務を課している。この例として、労働環境法があり、労働者保護等の観点から企業が最低限守るべき事項を定めている。労働時間についてみてみると、基本的に１日 9 時間、週 40 時間を越えないものと規定されている。実際の平均就労時間をみてみると、37.5 時間となっている。このように、実際上は労使合意に基づき、よりよい労働条件を整備している企業も多く存在する。また、残業は７日間あたり 10 時間を超えてはならず、残業に対する賃金は最低 40%割り増しとすることとなっている。この他の例として休暇法があり、暦年２５平日分の休暇、その年の９月１日までに６０歳に達する者には、さらに６平日分の特別休暇を定めている。

4-4. 税金

〈日本〉

日本では、所得税の税率は、分離課税に対するものなどを除くと、所得金額に応じて 5%から 45%の 7 段階に区分されている。消費税については、8%の軽減税率が採用されており、その対象商品は、「飲料食品（酒類、外食、ケータリング・出張料理などを除く）、定期購読契約し週二回以上発行される新聞」である。それ以外の商品には、10%の消費税がかかる。

〈デンマーク〉

収入や家族構成などで変わってくるが、所得税が上限約 52.5%（2020 年時点）、消費税が 25%、自動車税は 150%（2020 年時点）である。税金の使途は、国家予算のうち、社会保障・福祉、教育、保険などの支援などに使われ、この割合が約 7 割を占める。ちなみに、日本のこの割合は 3 割となっており、大きな差がある。

〈フィンランド〉

所得税は、固定税率で地方政府に納める所得税と累進税率で中央政府に納める所得税の 2 種類がある。前者は日本でいうところの住民税にあたり、自治体によって税率はことなり、一般的に 16～23%になる。後者は日本でいうところの所得税にあたり、累進税率で納めるようになっている。なお、2020 年の累進税率は以下の表にある通りである。

〈表 9　フィンランドにおける 2020 年度の累進課税率表〉

年間所得	最低税金	税率
235 万円～354 万円	1040 円	6%
354 万円～582 万円	7 万円	17.25%
582 万円～1021 万円	47 万円	21.25%
1021 万円～	140 万円	31.25%

（フィンランドの所得税の仕組みとは？日本とどう違うの？より作成）

消費税は、10%、14%、24%の税率で課税される。通常の消費税率は 24%、食品や食品サービス、レストランなどは低減税率の 14%、本やスポーツサービス、宿泊サービス、公共運輸サービスには 10%が適応される。住民税は 19%前後。国民負担率は日本が約 42%に対し、フィンランドは約 65%であり、日本と比較して約 1.5 倍の違いがある。

〈ノルウェー〉

所得税が 22%、累進課税分が 1.9%～16.2%である。付加価値税が 25%である。国の主産業であるオイルマネーと税金とが組み合わせられて、医療費、教育費、出産費、育休、介護費として国民に還元される。

5. 日本と幸福度上位の国の違いから考える日本の改善点

ここまでで示したように幸福度の高い北欧諸国と日本との間には様々な面で違いがある。では、具体的に分野ごとに幸福度の差の要因となっていると感じたポイントは以下のとおりである。

5-1. レガダム繁栄指数

日本と北欧三国は、幸福度調査においてもレガダム繁栄指数においても順位に差があることは明白である。幸福度調査では大きく差を付けられ、レガダム繁栄指数では幸福度に関係する項目で大きく引き離されている。

とりわけレガダム繁栄指数において、日本の「社会関係資本」の順位が低い点は見逃すことができない。「社会関係資本」は人との繋がりや社会的ネットワークが重視され、幸福度とは密接に関係している。北欧三国はこの指標の順位が日本よりも遥かに高く、デンマークに至っては 1 位である。幸福度を高めていくためには、「社会関係資本」を改善していく必要があると思う。

5-2. 子供の幸福度調査

ユニセフのレポートカードによれば、日本における子供の精神的幸福度は 47 か国中ワースト 2 位と非常に低い。精神的幸福度の指標の一つである生活満足度では、満足している子供の割合の 47 か国の平均は 76%に対し、日本はワースト 2 位の 62%でトップのオランダの 90%と 30%近くの差がある。レポートカードの項目のスキル（数学・読解力の基礎的習

熟度とコミュニケーション能力などの社会的スキルが合わさった指標）が 1 位のノルウェーには「子ども平等省」[11]があり、貧困や民族・宗教などが理由で教育に不平等が生じないように全ての子供たちに同じ教育機会を与えることを目指している。スキルの項目の１つの「友達を容易に作れると思う」子供の割合も日本は平均の 75.5%を超えておらず、一方でノルウェーは 80%という高い結果だった。また、頻繁にいじめを経験しているが生活満足度が高い子供の割合は約 50%と調査対象となった国の中で日本が最も低い割合であった。

オランダなどの国では公立の高校でも独自の教育モデルを用いることができ、多様性が尊重されている。その例の一つにイエナプラン教育がある。イエナプラン教育では年齢の異なる子供たちで学級が構成され、リビングルームと呼ばれる席が自由な教室で対話・遊び・仕事（学習）・催しの４つの基本活動を循環的に行う。また日本のような画一的な教育も選択肢の１つとして認められているのもオランダではあたりまえである。一方で日本は政策の面での教育の注力も 23 位と下位に位置する。日本の教育は同じ年齢の子供たちで構成される学級やカリキュラムに沿った一斉授業など学校教育の方法が長い期間形を変えることがなかったため、子供の個性に合わせた教育を塾や家庭教師などの民間教育に依存している部分が多いことが順位の低さの原因であると考えられる。

このことから日本の子供の幸福度を上げるためには教育環境を整え、子供の自主性を育むことが重要であると考える。シーナ・アイエンガー教授の著書『選択の科学』には「「選択」は自分で自分の環境を変える能力なのだから、選択するためには、まず「自分の力で変えられる」という認識を持たなくてはならない。」と書かれている。子供たちの個性や多様性を尊重できる教育制度を整えることで、子供たちが自身の環境を変えることができる教育環境をつくり、自主的な行動を促進する。実際に子供たちが選択をし、環境を変えたという実感が自信につながる。自己肯定感が高まれば少なくとも子供たちの主観的幸福度は高くなると考えられる。

5-3-1. 医療

日本の自己医療負担額は北欧三国と比較すると高くなっている。特に義務教育就学後から 69 歳までの国民はかかった医療費の 3 割を自己負担しなければならない。これは北欧三国と比較するとかなり高い額になる。日本では医療機関を自ら選択できるという良い点があるが北欧三国に比べまだ医療支援が足りていない印象がある。こうしたことから医療費の自己負担額を減らすことが日本の幸福度を上げるために必要なことだと考える。

5-3-2. 教育

義務教育期間や教育制度の質は、同等の水準であるが、日本では、政府からの教育への支援は特に目立ったものがないのに対し、北欧三国は政府主導の教育支援に力が入れられているのが見て取れる。

5-3-3. 年金

[11] 1977 年に子ども平等省の前身である家族・平等局がつくられ、2006 年に子ども平等省に改称。青少年の育成環境作りや社会の意思決定過程への参加機会の保障などを目的としている。

国ごとで基準が大きく異なるため、比較は難しいと判断した。

5-3-4.育児

日本では、育児に力を入れようとしているが、現段階では具体的な政策などの準備が十分にされておらず、その多くが未だ計画を立てている段階である。このような日本の現状に対し、北欧三国では育児への支援も教育と同様に積極的に行われている。具体的には、育児にかかる費用が政府に一部負担してもらえたり、十分な休暇期間が設けられたりしている。

5-3-5.女性の社会進出

日本は、就業率の面では、女性の社会進出が実現されつつあるが、政治面においては、議員としての参加などが北欧三国と比較して少なく、女性の社会進出が進んでいない。対して、北欧三国では、就業率、政治への参加ともに男女平等が実現されているといえる。

5-3-6.労働条件

法律で定められている労働条件については、大きな差はない。しかし、日本人は働きすぎる、働かざるを得ない状況に置かれる傾向が強く、法定労働時間の不徹底が目立つ。対して北欧三国では、労働時間厳守の意識が強く、休暇も十分にとることができ、オーバーワークなどが起こらないように配慮がかなり徹底されている。

5-3-7.税金

日本と北欧三国を比較すると消費税率などは、北欧の国々の方が高く、大きな差がある。そのため、国民一人一人にかかる納税の負担は、日本よりも大きくなるはずである。それにも関わらず北欧三国の方が日本よりも幸福度が高い要因として、税金の多くが社会保障費として利用されていることが挙げられる。そのため、北欧では、税金として集められた分のお金は、しっかりと社会保障という形で国民に還元されているのが明確である。しかし、日本は、北欧三国のように分かりやすく社会保障が充実していることなどが国民に感じられないため、税率が低く、国民一人一人にかかる税金の負担が少ないにも関わらず日本の幸福度は上がらないのだと予想できる。

5-3-8.日本と北欧三国の比較まとめ

今回取り上げたどの項目においても日本と北欧三国の間には明確な差が存在しており、それが幸福度の差にもつながっていると考えられる。そして、今回取り上げた七つの項目の中で日本と北欧三国との幸福度の差を埋めるために特に優先的に取り組むべき課題と考えるのは、「教育・育児」と「労働条件」の 2 つである。

まず、「教育・育児」に関してだが、北欧三国では、消費税が 25%等日本と比較して高い税金を国民が負担している分、「教育・育児」などの社会保障がかなり充実しており、しっかりと税金を徴収された分還元されているといえる。日本も社会保障の充実を目指し、計画は動いているものの実行にはいまだ至っておらず、税金の徴取額だけが増えて、分かりやすい還元があまり見えてきていないことが現状である。そのような現状を打破し、社会保障の充実が実行に移されると日本の幸福度も向上していくのではないか。

次に、「労働条件」については、日本人と北欧人の間の意識の差が幸福度の差にそのまま表れていると言っても過言ではない。日本人の多くは、働きすぎる環境に己の身を置いてしまう傾向にあり、法律で定められている労働時間を守らずに働いている場面が多くみられる。それに対し、北欧三国では、規定された労働時間、残業時間が厳守され、十分な休暇もとられている。このような差が生まれている最大の理由は、それぞれの国民の意識によるところが大きい。そのため、一人一人が、労働者の労働時間は厳守されるべきことであるという認識を強め、行動に起こしていくことが、「労働条件」の問題の解決ひいては日本の幸福度の向上には重要であると考える。

6. まとめ

今回は、近年、名前をよく聞くようになった「幸福度」という言葉がどのような意味を持ち、なぜ注目されたのかを調べた。幸福度調査のランキングを見ていくと日本の幸福度は北欧諸国と比較して低い。それらの国と日本を比べることで、日本の課題を見つけられたので、これらを改善していくことで日本の幸福度を向上させることができると考えられる。

参考文献

［1］内閣府経済社会総合研究所ホームページ「幸福度に関する調査研究報告書」(2012)
(https://www.city.kusatsu.shiga.jp/shisei/kenkyu/chousakenkyu/24nendohokoku.files/51b675f2008.pdf)

［2］大竹文雄・白石小百合・筒井義郎編著『日本の幸福度―格差・労働・家族』(2010) 日本評論社

［3］早乙女勝元『母と子でみる A48　人魚姫と風車の町で　「幸福度世界一」のデンマーク』(2007) 草の根出版会

［4］Argyle, M. ［1987］”The psychology of happiness”, *Methuen: London.*

「5」Diener, E. and M. E. P. Seligman［2002］”Very happy people,” *Psychological Science, 13*, pp.80-83.

［6］Helliwell, J. F. ［2003a］ “How's Life? Combining Individual and National Variables to Explain Subjective Well-Being,” *Economic Modeling, 20*, pp.331-360.

［7］Schwartz, B. ［2004］”The paradox of choice: Why more is less, Ecco”*: New York.*

［8］Veenhoven, R. ［2006］ “Quality-of-Life Research,” *in Bryant, C.D. and Peck, D.L.(eds.), 21st Century Sociology: A Reference Handbook (21st Century Reference Series (Thousand Oaks, Calif.)), Sage Publications.*

[9]「世界価値観調査-2019　日本結果」株式会社電通グループ・同志社大学 (2020)
<「世界価値観調査-2019」-日本結果発表プレスリリース.pdf (dentsu.com)>

[10]「Online Data Analysis」
<WVS Database (worldvaluessurvey.org)>
F00000028-WV6_Questionnaire_Japan_2010.pdf
F00009598-WVS_Wave_7_Questionnaire_Japan_Japanese.pdf

［11］「世界幸福度調査 2020」pp.24-25

＜WHR20.pdf (happiness-report.s3.amazonaws.com)＞
［12］「世界幸福度調査 2021」pp.20-22
＜WHR+21.pdf (happiness-report.s3.amazonaws.com)＞
［13］「レガダム繁栄指数 2020」pp.15-18
＜The_Legatum_Prosperity_Index_2020.pdf＞
［14］「世界幸福度調査 World Happiness Report2020 の概要と関連質問紙提供について」(2020)（閲覧日:2021 年 10 月 7 日）
＜世界幸福度調査 World Happiness Report2020 概要と関連質問紙提供について - RIOMH 産業精神保健研究機構(Research Institute of Occupational Mental Health) (umin.jp)）
［15］ 「ユニセフ レポートカード 16 」
https://www.unicef.or.jp/library/pdf/labo_rc16j.pdf
［16］「日本の医療制度について」
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryou/iryouhoken/iryouhoken01/index.html
［17］「日本の教育制度について」
https://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu/h19-2/html/4_1_6.html
［18］「日本の年金制度について」
https://www.nenkin.go.jp/service/index.html
［19］「今後の子育て支援のための施策の基本的方向について」
https://www.mhlw.go.jp/bunya/kodomo/angelplan.html
［20］「コロナウイルス流行渦における男女の雇用者数の変化について」
https://www.gender.go.jp/kaigi/kento/covid-19/siryo/pdf/eikyo.pdf
［21］「女性の就業者数の変化について」
https://www.mhlw.go.jp/stf/wp/hakusyo/kousei/19/backdata/01-01-03-08.html
［22］「外務省：世界の学校を見てみよう！ デンマーク王国」
https://www.mofa.go.jp/mofaj/kids/kuni/denmark.html
［23］「今日が今日のためにある国デンマーク、無料だらけの社会福祉の実態とは？」
https://epmk.net/walfare/
［24］「「年金制度と退職後の生活」②〈デンマークの年金制度のしくみと実情〉」
http://www.eurojapancom.jp/jp/content/07_column/index_013.html
［25］「デンマークの「フレキシブル・ワーク」」
https://www.works-i.com/column/flexibleworkuk/detail007.html
［26］「【デンマーク】税金の高さは世界トップ。国民が喜んで払う理由とは？」
https://elutas.com/denmark-tax-2841.html#i-3
［27］「コラム 11 フィンランドの医療制度と医師の働き方」
https://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/h30/zentai/html/column/clm_11.html
［28］「フィンランド教育概要」
https://www.oph.fi/sites/default/files/documents/151277_education_in_finland_japanese_2013.pdf

［29］「フィンランドの公的年金の財政見通し」
https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-1250000Nenkinkyoku/201207_finland.pdf
［30］「フィンランドの子育て支援」
https://finlandabroad.fi/web/jpn/ja-finnish-childcare-system
［31］「男女平等上位のフィンランド　ビジネス分野、なお課題も」
https://www.asahi.com/articles/ASP3Z51ZFP3YULFA009.html
［32］「残業なし、夏休みは１か月。それでも日本人より生産性が高いフィンランド人の働き方」
https://www.lifehacker.jp/2020/02/207389work_style_in_finland.html
［33］「フィンランド税金（国民負担率）５分でわかるフィンランド」
https://kiitos.shop/blog/archive/5-minutes-finland-tax.html
［34］「フィンランドの所得税の仕組みとは？日本とどう違うの？」
https://kiitos.shop/blog/archive/income-tax-in-finland-how-different-from-japan.html
［35］「駐日ノルウェー大使館　現代のノルウェー」
https://www.norway.no/ja/japan/norway-japan/news-events/news/4/
［36］斎藤弥生　『新世界の社会福祉　第３巻　北欧』　株式会社旬報社　（2019）
［37］「在ノルウェー日本国大使館」
https://www.no.emb-japan.go.jp/itpr_ja/iryo_norway.html
［38］「三井住友トラスト不動産」
https://smtrc.jp/otonamirai_lab/vol10.html
［39］「外務省：世界の学校を見てみよう　ノルウェー」
https://www.mofa.go.jp/mofaj/kids/kuni/0502norway.html
［40］「在ノルウェー日本国大使館　ノルウェーの社会保障制度」
https://www.no.emb-japan.go.jp/Japanese/Nikokukan/nikokukan_files/noruweinoshakaihoshouseido.pdf
［41］「ノルウェーの税金事情」
https://sekai-ju.com/life/nor/life/norway-tax/
［42］「在ノルウェー日本国大使館　ノルウェーにおける企業をめぐる状況」
https://www.no.emb-japan.go.jp/Japanese/Nikokukan/nikokukan_files/kigyou.pdf
［43］「個人情報保護委員会　デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律」https://www.ppc.go.jp/files/pdf/seibihou.pdf
（参照：2021 年 6 月 11 日）
［44］「 内閣府経済社会総合研究所【全体版】幸福度に関する研究会報告
―幸福度指標試案―」（2011）
https://www5.cao.go.jp/keizai2/koufukudo/pdf/koufukudosian_gaiyou.pdf
（参照：2021 年 6 月 11 日）
［45］「外務省：ブータン～国民総幸福量（GNH）を尊重する国」
https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/pr/wakaru/topics/vol79/index.html

（参照：2021 年 6 月 11 日）
[46] 「独立行政法人経済産業研究所　幸福感と自己決定－日本における実証研究」
https://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/18j026.pdf
（参照：2021 年 6 月 11 日）
[47]「子育てのあり方と親子関係―日本における実証研究」　西村和雄、八木匡（2016）
http://sfi-npo.net/ise/quality_education/no8_downloadfile_1.pdf
（参照：2021 年 6 月 11 日）
[48] 「世界幸福報告書」John Helliwell, Richard Layard, Jeffrey Sachs(2012)
https://www.earth.columbia.edu/sitefiles/file/Sachs%20Writing/2012/World%20Happiness%20Report.pdf
（2021 年 6 月 11 日）
[49] 「世界幸福報告書」John F. Helliwell, Richard Layard, Jeffrey D. Sachs, Jan-Emmanuel De Neve, Lara B. Aknin, Shun Wang (2021)
https://happiness-report.s3.amazonaws.com/2021/WHR+21.pdf
（2021 年 6 月 11 日）
[50] 「幸福とは」　五十嵐吉郎（2010）
https://www.sangiin.go.jp/japanese/annai/chousa/rippou_chousa/backnumber/2010pdf/20100701002.pdf
（2021 年 6 月 11 日）

コロナ禍が学生に与えた影響とは

－学生アンケートによって見えてくる現状－

原田佳奈　赤城翔太　兼子喜行　日下博翔　熊川智大

はじめに

2019 年度・2020 年度 2 世帯以上収入支出によると、2019 年度と比べて 2020 年度の 1 ヶ月あたりの交通費は 44.6%減少している。また、家計消費状況調査によると、2019 年度と比べ 2020 年度のネットショッピングを利用した世帯の割合は 6.0%増加している。これらのことから、外食や旅行、買い物などの講義やアルバイト以外で外出する頻度は減少していると考えられる。

次に、マイナビが行った大学生のアルバイト実態調査によると、2020 年度と比べ 2021 年度のアルバイト修業中である人の割合は 8.9%減少している。このことから、コロナ前はアルバイトをしていたが、現在はアルバイトをしていない人の割合が増加していると考えられる。

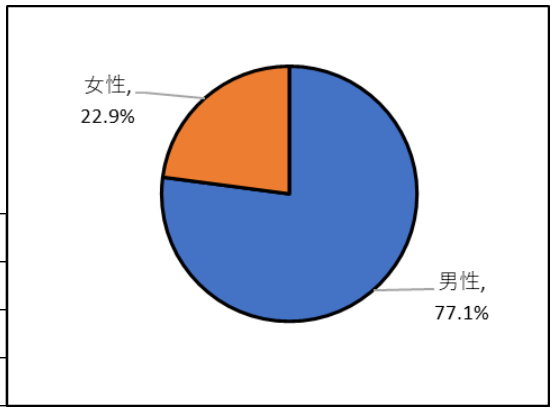
新型コロナウイルスが経済や私たちの生活にどのような影響を与えたのかを調査するために、コロナ流行前から大学に在籍している 3 年生、4 年生を対象にアンケート調査を実施した。その結果が以下である。

1. 学生アンケートの集計結果

今回、発展途上国論Ⅱ(1 部・2 部)と多国籍企業論Ⅱ(1 部・2 部)の学生を対象にアンケート調査を行い、192 人から回答を得た。この節では、その調査結果の単純集計を行う。

Q1　あなたの性別を教えてください。

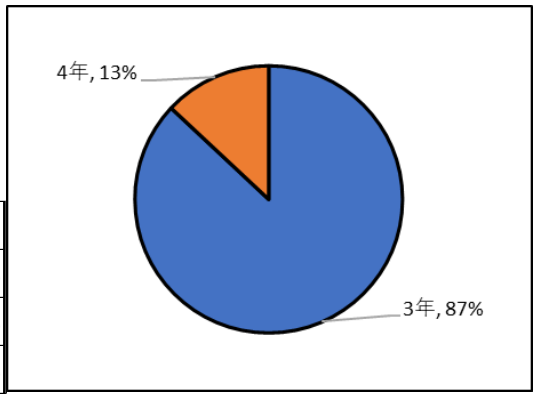
	回答数	構成比
男性	148	77.1%
女性	44	22.9%
合計	192	100.0%



男性が約 77%、女性が約 23%となっており、男性の方が多い。

Q2　あなたの学年を教えてください。

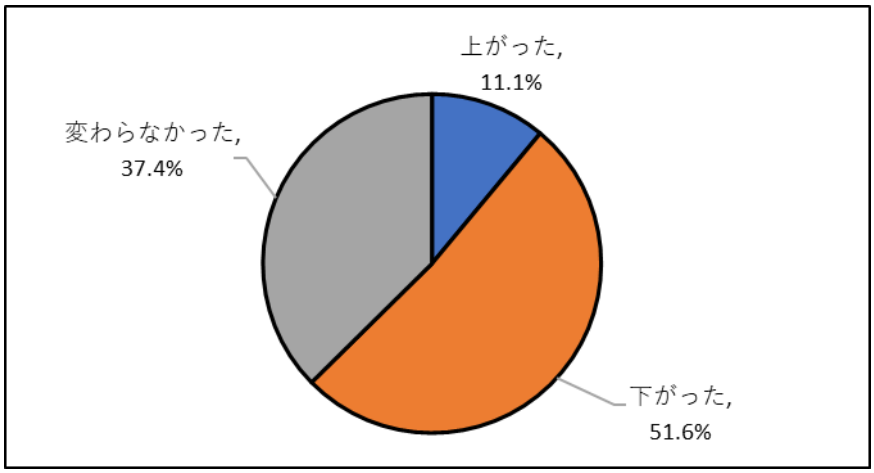
	回答数	構成比
3年	167	87.0%
4年	25	13.0%
合計	192	100.0%



3 年生が 87%、4 年生は 13%となっており、3 年生の方が多い。

Q3　コロナ流行前と現在で授業に対するモチベーションはどう変化しましたか。

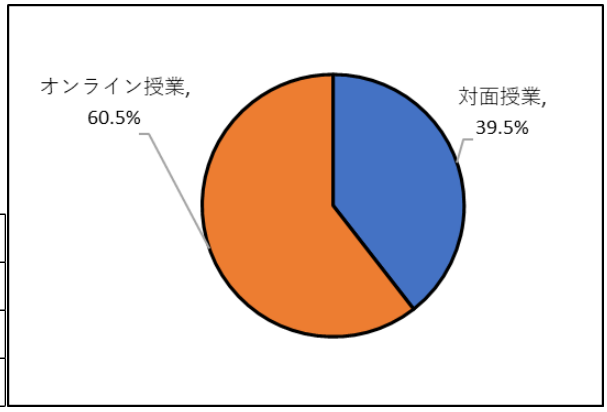
	回答数	構成比
上がった	21	11.1%
下がった	98	51.6%
変わらなかった	71	37.4%
合計	190	100.0%



授業に対するモチベーションが「下がった」学生が約 52%と半分以上を占め、「変わらなかった」学生が約 37%、「上がった」学生が約 11%という結果になった。

Q4　実際に授業を受けて対面授業とオンライン授業ではどちらが望ましいですか。

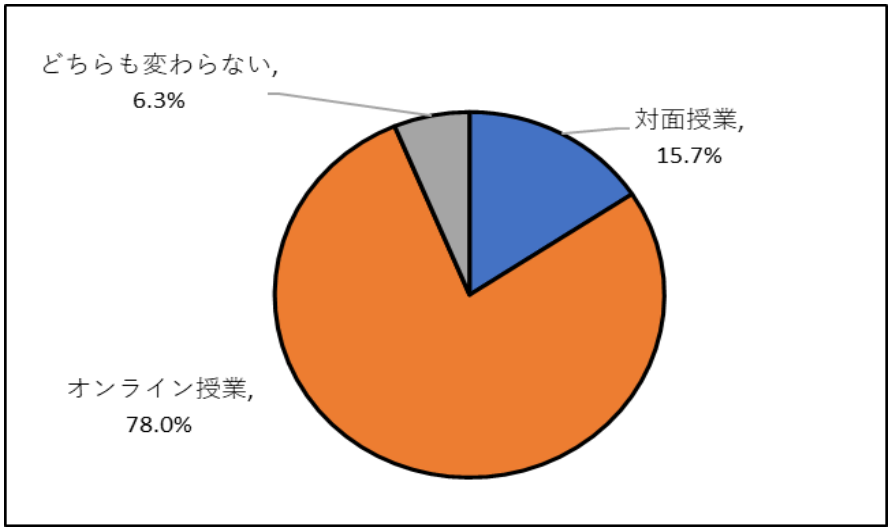
	回答数	構成比
対面授業	75	39.5%
オンライン授業	115	60.5%
合計	190	100.0%



オンライン授業の方が望ましいと思う学生が約 61%、対面授業の方が望ましいと思う学生が約 40%であり、オンライン授業の方が望ましいと思っている学生の方が多いようだ。

Q5　対面授業とオンライン授業どちらが受けやすいですか。

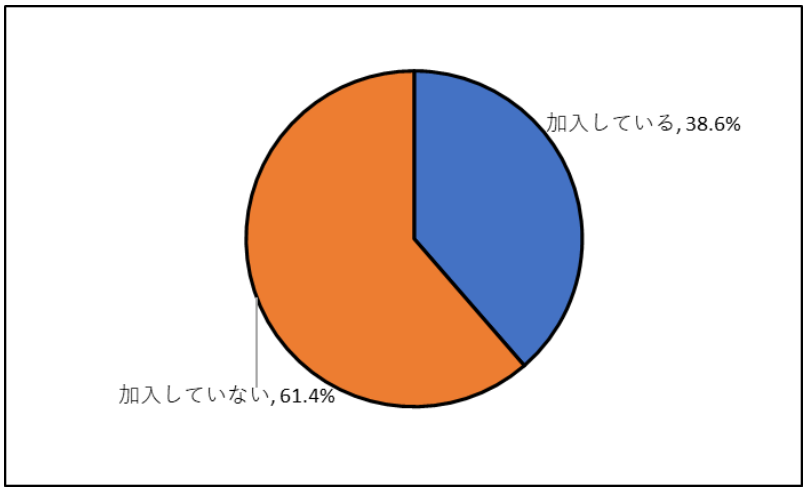
	回答数	構成比
対面授業	30	15.7%
オンライン授業	149	78.0%
どちらも変わらない	12	6.3%
合計	191	100.0%



オンライン授業の方が受けやすいと感じている学生が 78%、対面授業の方が受けやすいと感じている学生が約 16%、どちらも変わらない学生が約 6%であり、オンライン授業の方が受けやすいと感じている学生の方が多いようだ。

Q6 サークル又は部活動に加入しているか教えてください。

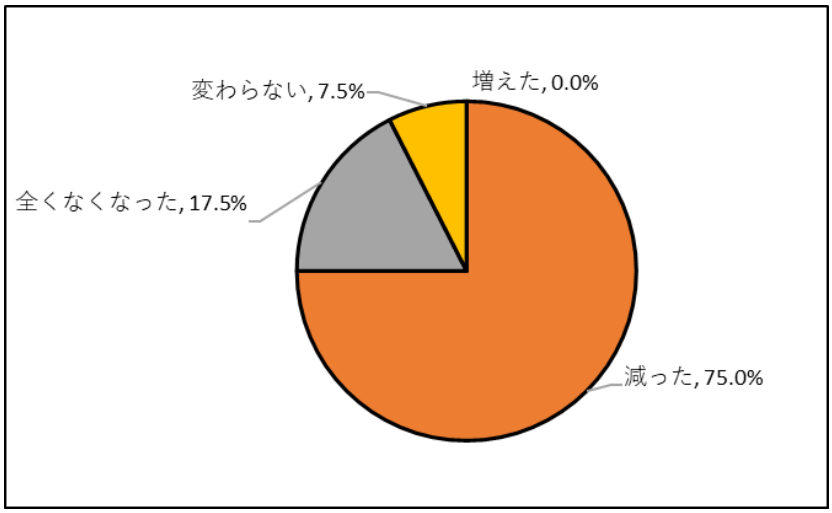
	回答数	構成比
加入している	73	38.6%
加入していない	116	61.4%
合計	189	100.0%



サークルまたは部活動に加入していない学生が約 61%、加入している学生が約 39%いることがわかった。

Q7　サークルや部活動の活動頻度はどう変化しましたか。

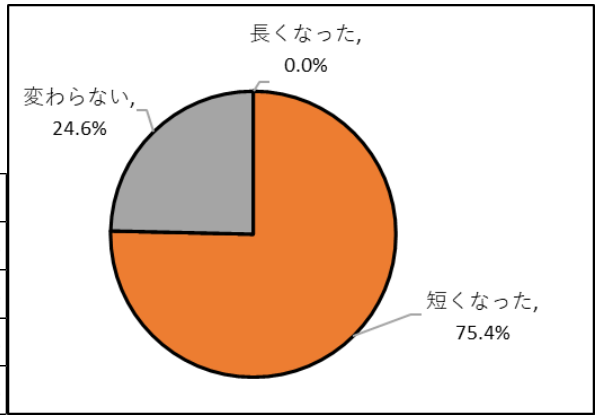
	回答数	構成比
増えた	0	0.0%
減った	60	75.0%
全くなくなった	14	17.5%
変わらない	6	7.5%
合計	80	100.0%



サークルや部活動の活動頻度が「減った」学生が 75%、「全くなくなった」学生が約 18%、「変わらない」学生が約 8%おり、「増えた」学生は 1 人もいなかった。

Q8　サークルや部活動の活動時間はどう変化しましたか。

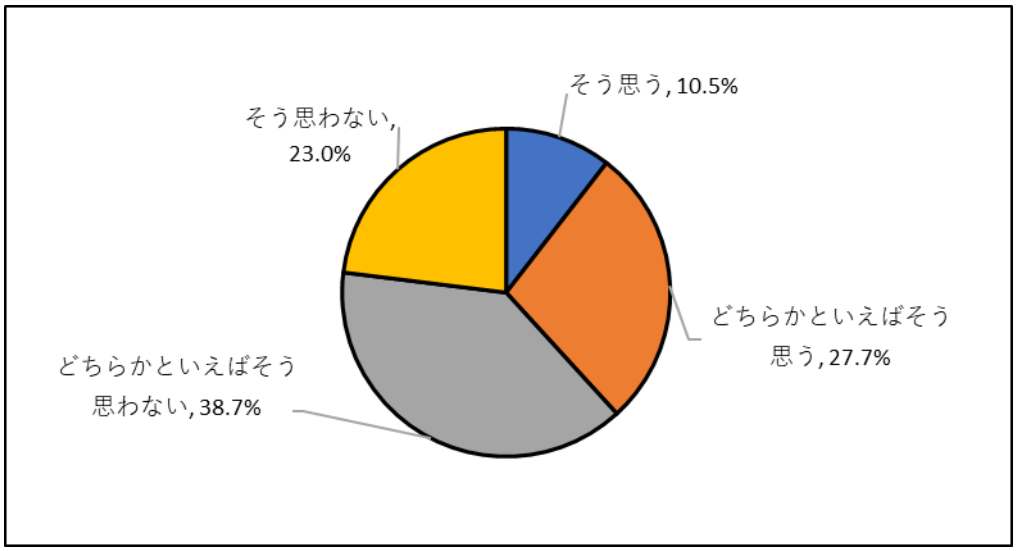
	回答数	構成比
長くなった	0	0.0%
短くなった	52	75.4%
変わらない	17	24.6%
合計	69	100.0%



サークルや部活動の活動時間が「短くなった」学生が約 75%、「変わらない」学生が約 25%おり、「長くなった」学生は 1 人もいなかった。

Q9　コロナ流行前と比べて、ゼミ活動で自主的に行動を起こしていると思いますか。

	回答数	構成比
そう思う	20	10.5%
どちらかといえばそう思う	53	27.7%
どちらかといえばそう思わない	74	38.7%
そう思わない	44	23.0%
合計	191	100.0%

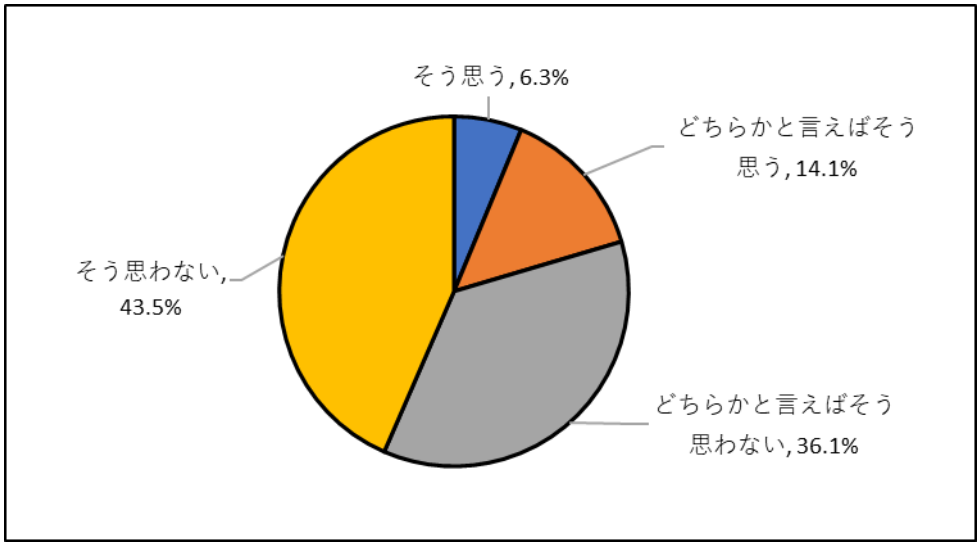


「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」学生を合わせると約 62%、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」学生を合わせると約 38%だった。なので「コロナ流行前

と比べて、ゼミ活動で自主的に行動を起こしているとは思わない」学生の方が多いことがわかる。

Q10　コロナ流行前と比べて、生活の中でのイベント(ボランティア活動など)で自主的に行動を起こしていると思いますか。

	回答数	構成比
そう思う	12	6.3%
どちらかと言えばそう思う	27	14.1%
どちらかと言えばそう思わない	69	36.1%
そう思わない	83	43.5%
合計	191	100.0%



「そう思わない」「どちらかと言えばそう思わない」学生を合わせると約 80%、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」学生を合わせると約 20%だった。

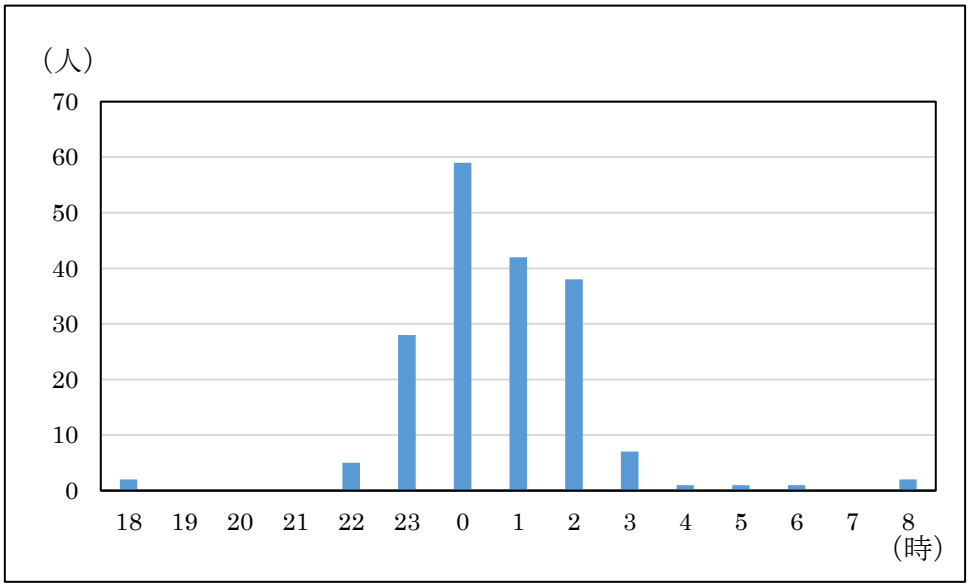
なので「コロナ流行前と比べて、生活の中でのイベント(ボランティア活動など)で自主的に行動を起こしていると思わない」学生の方が多いことがわかった。

Q11　コロナ禍前の就寝時刻を教えてください。
Q12　現在の就寝時間を教えてください。
Q13　コロナ禍前の起床時間を教えてください。
Q14　現在の起床時間を教えてください。
※1 時間以下の数値はすべて切り捨てで算出しています。

＜コロナ禍前＞

就寝時刻	回答数
18 時	2
19 時	0
20 時	0
21 時	0
22 時	5
23 時	28
0 時	59
1 時	42
2 時	38
3 時	7
4 時	1
5 時	1
6 時	1
7 時	0
8 時	2
合計	186

＜コロナ禍前の就寝時刻＞

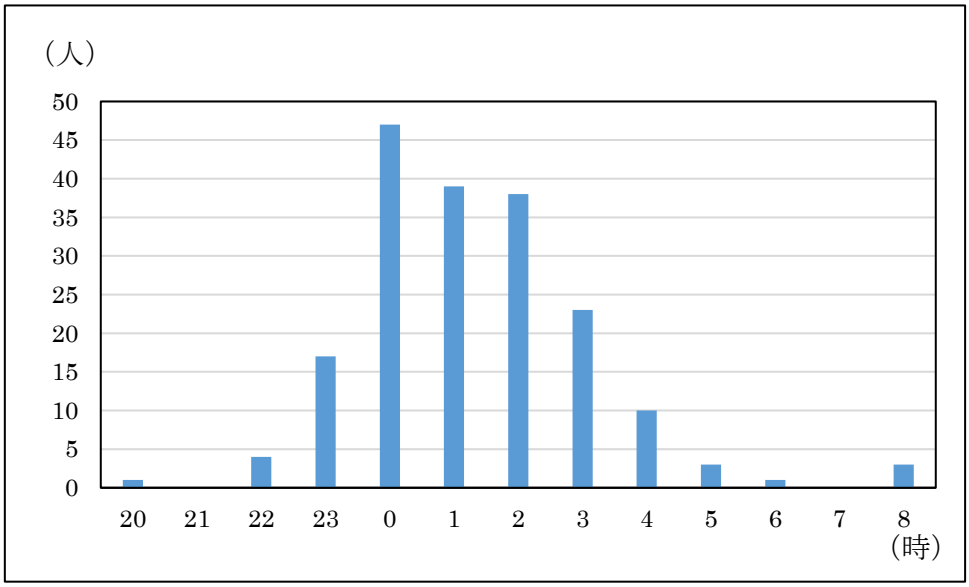


上のグラフを見ると、就寝時刻は 0 時以降の割合が高いことが読み取れる。中でも就寝時刻が 0,1,2 時の割合が全体の 7 割以上を占めている。

＜現在＞

就寝時刻	回答数
20 時	1
21 時	0
22 時	4
23 時	17
0 時	47
1 時	39
2 時	38
3 時	23
4 時	10
5 時	3
6 時	1
7 時	0
8 時	3
合計	186

＜現在の就寝時刻＞

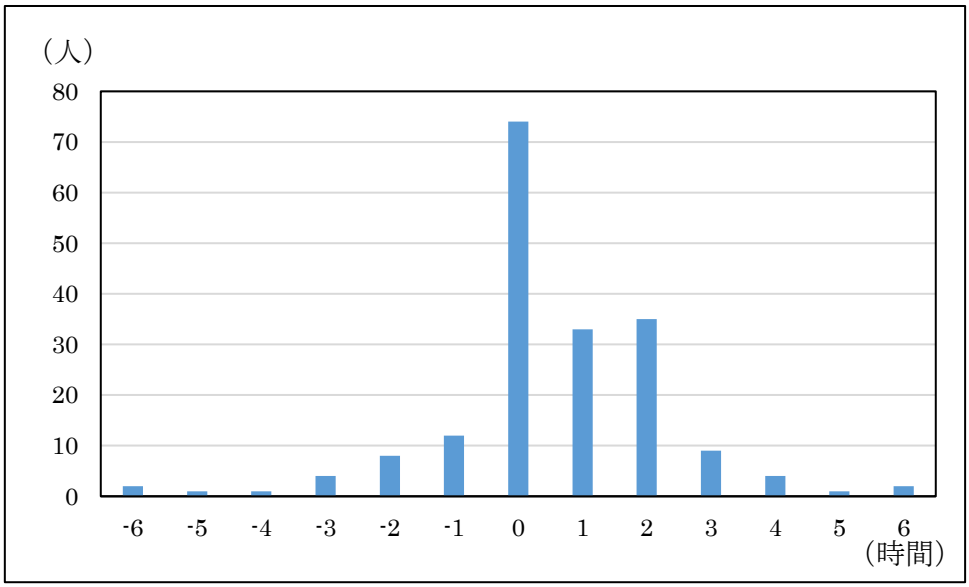


コロナ禍前のグラフと比べると、就寝時刻が 0,1,2 時に集中していたのに対して、現在は 3,4 時の割合が増えていることが分かる。

＜コロナ禍前と現在＞

就寝時間の差	
-6 時間	2
-5 時間	1
-4 時間	1
-3 時間	4
-2 時間	8
-1 時間	12
0 時間	74
1 時間	33
2 時間	35
3 時間	9
4 時間	4
5 時間	1
6 時間	2
合計	187

＜コロナ禍前と現在での就寝時刻の差＞

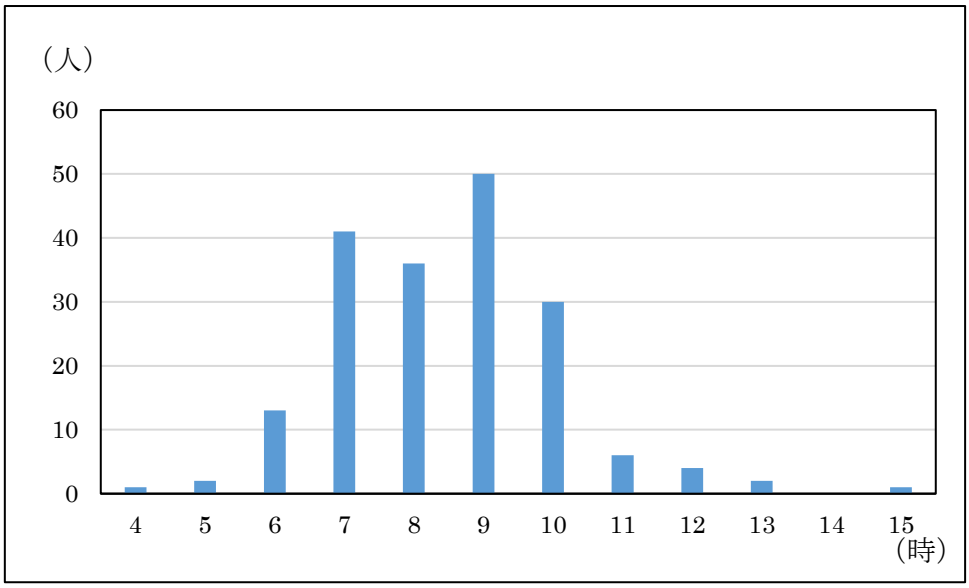


これはコロナ禍前と現在での就寝時刻を単純集計して算出したデータである。0 時間と書かれているのは、コロナ禍前と現在での就寝時刻が変化しなかったことを表しており、プラス値は遅くなった、マイナス値は早くなったことを表している。これを見ると、グラフは右に偏っていることが分かる。つまり、コロナの影響で就寝時刻は遅くなったと言える。

＜コロナ禍前＞

起床時刻	回答数
4 時	1
5 時	2
6 時	13
7 時	41
8 時	36
9 時	50
10 時	30
11 時	6
12 時	4
13 時	2
14 時	0
15 時	1
合計	186

＜コロナ禍前の起床時間＞

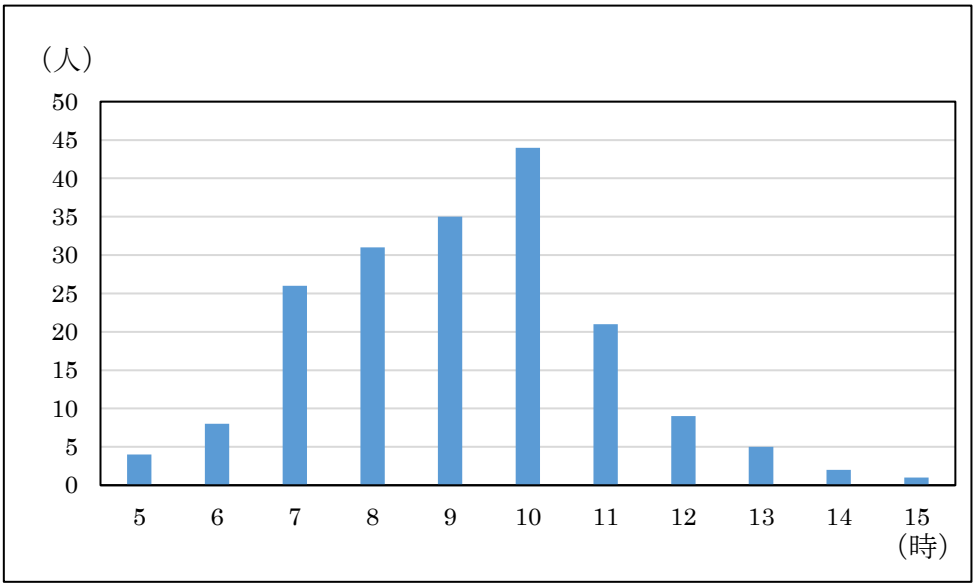


上のグラフを見ると、起床時刻は 9 時が一番多いことが分かる。また、7,8,9,10 時の割合が全体の 8 割を占めている。

＜現在＞

起床時刻	回答数
5 時	4
6 時	8
7 時	26
8 時	31
9 時	35
10 時	44
11 時	21
12 時	9
13 時	5
14 時	2
15 時	1
合計	186

＜現在の起床時刻＞

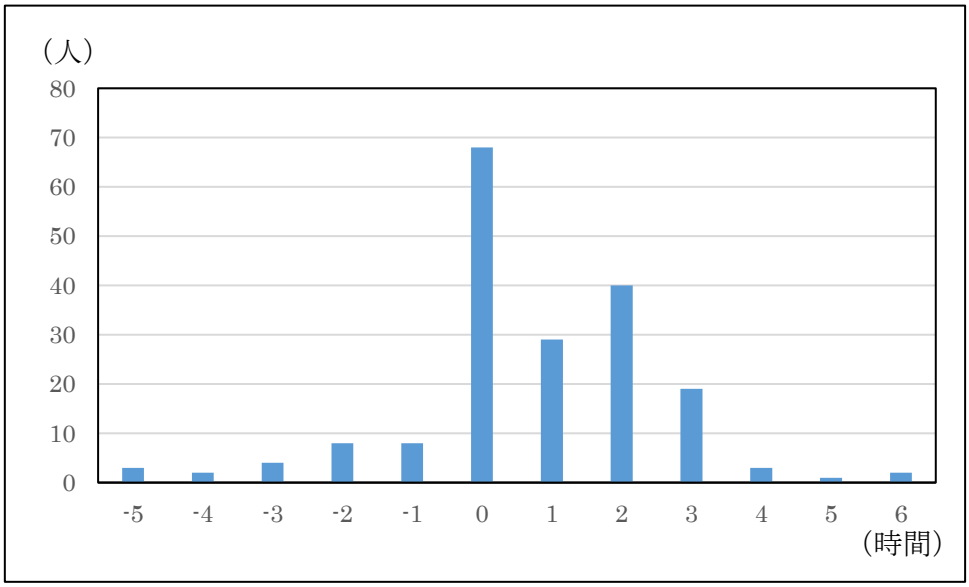


コロナ禍前のグラフと比べると、9 時が一番多かったのに対して、現在は 10 時が一番多いことが分かる。また、コロナ禍前は 7,8,9,10 時に集中していたのに対して、現在は 11 時や 12 時の割合も増えている

＜コロナ禍前と現在＞

起床時間の差	
-5 時間	3
-4 時間	2
-3 時間	4
-2 時間	8
-1 時間	8
0 時間	68
1 時間	29
2 時間	40
3 時間	19
4 時間	3
5 時間	1
6 時間	2
合計	186

＜コロナ禍前と現在での起床時間の差＞

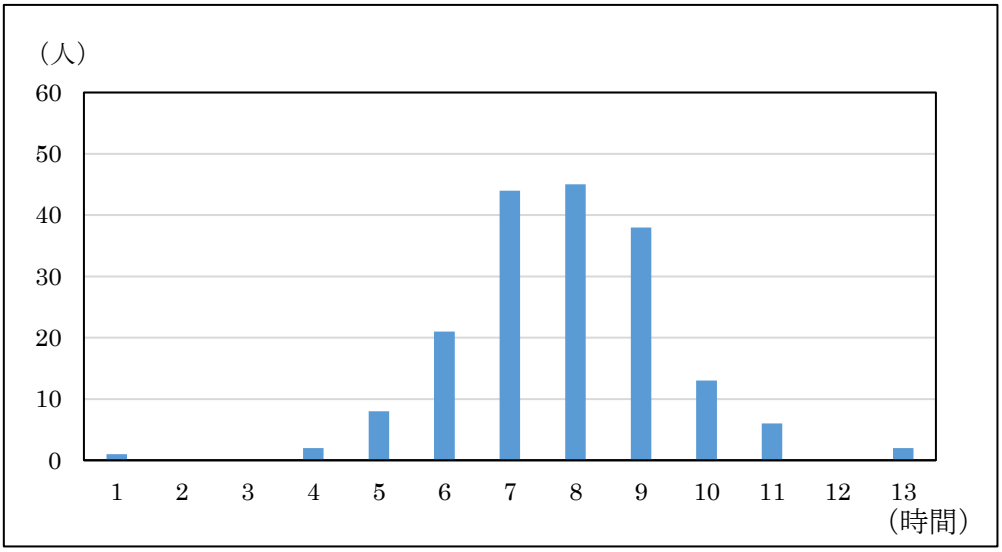


これはコロナ禍前と現在での起床時刻を単純集計して算出したデータである。これを見ると、グラフは右に偏っていることが分かる。つまり、コロナの影響で起床時刻は遅くなったと言える。

<コロナ禍前>

睡眠時間	回答数
1 時間	1
2 時間	0
3 時間	0
4 時間	2
5 時間	8
6 時間	21
7 時間	44
8 時間	45
9 時間	38
10 時間	13
11 時間	6
12 時間	0
13 時間	2
合計	180

＜コロナ禍前の睡眠時間＞

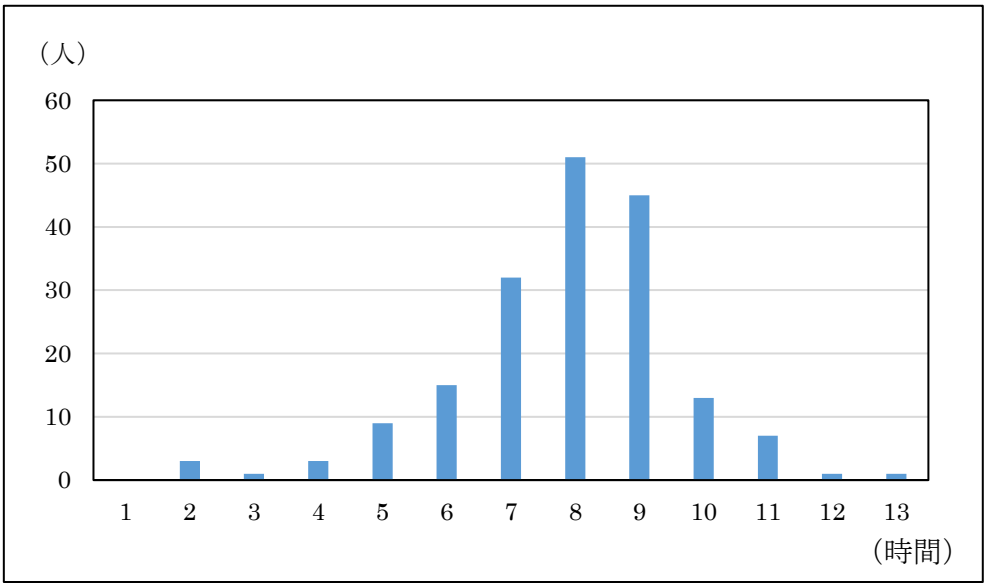


これはコロナ禍前の就寝時刻と起床時間を元に独自で算出したデータである。これを見ると、睡眠時間は 7,8,9 時間の割合が高くなっていることが分かる。

＜現在＞

睡眠時間	回答数
1 時間	0
2 時間	3
3 時間	1
4 時間	3
5 時間	9
6 時間	15
7 時間	32
8 時間	51
9 時間	45
10 時間	13
11 時間	7
12 時間	1
13 時間	1
合計	181

＜現在の睡眠時間＞

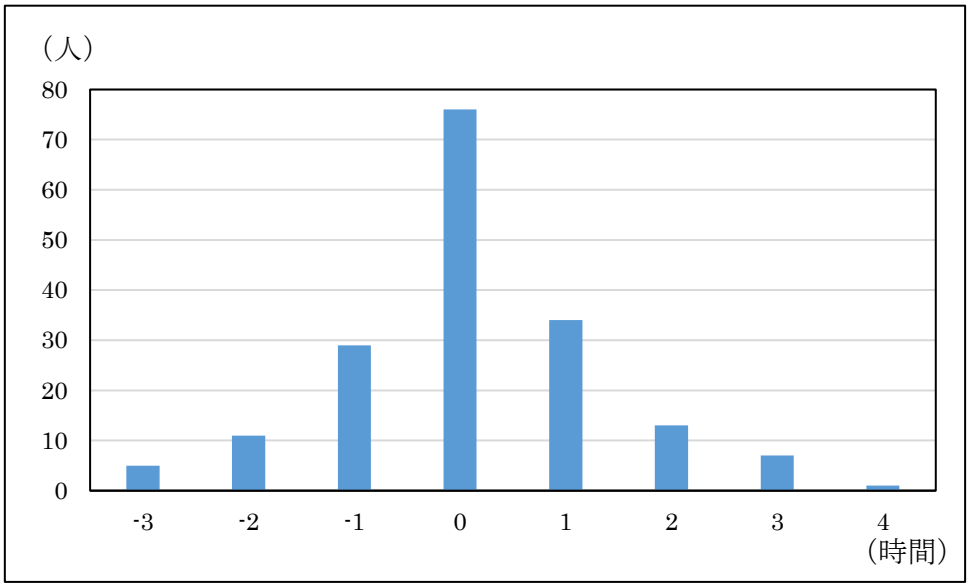


これは現在の就寝時刻と起床時間を元に独自で算出したデータである。コロナ禍前と比べると、9 時間の割合が増えているものの、あまり変化はないように見える。

＜コロナ禍前と現在＞

睡眠時間の増減	回答数
-3 時間	5
-2 時間	11
-1 時間	29
0 時間	76
1 時間	34
2 時間	13
3 時間	7
4 時間	1
合計	176

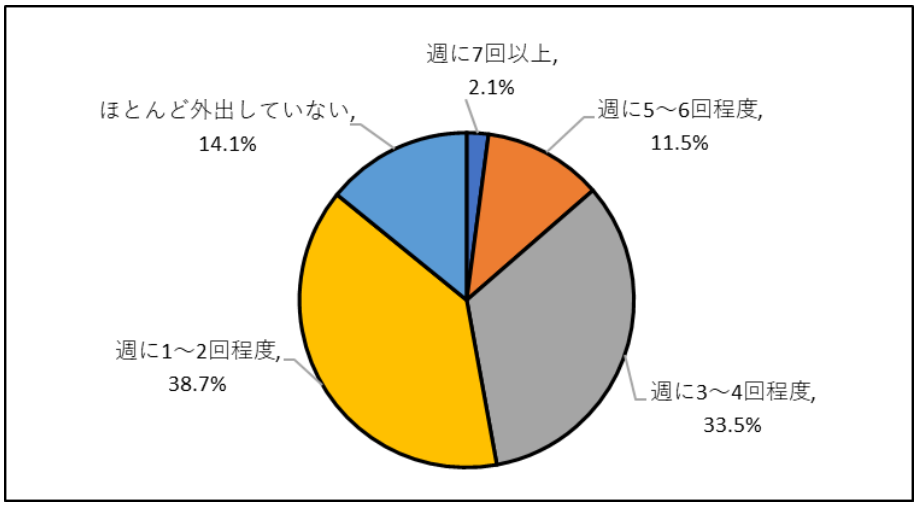
＜コロナ禍前と現在での睡眠時間の増減＞



これはコロナ禍前と現在での睡眠時間を比較したグラフである。これを見ると、左右の偏りがないことが分かる。つまり、睡眠時間はコロナ禍によって変化しないと言える。

Q15　日頃、講義やアルバイト以外で外出する頻度を教えてください。

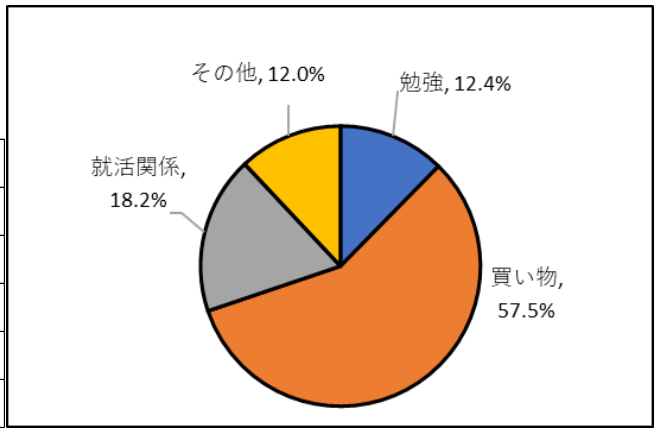
	回答数	構成比
週に7回以上	4	2.1%
週に5～6回程度	22	11.5%
週に3～4回程度	64	33.5%
週に1～2回程度	74	38.7%
ほとんど外出していない	27	14.1%
合計	191	100.0%



日頃、講義やアルバイト以外で外出する頻度は、「週に 1～2 回程度」が約 39%、「週に 3～4 回程度」が約 34%、「ほとんど外出していない」が約 14%、「週に 5～6 回程度」が約 12%、「週に 7 回以上」が約 2%という結果になった。

Q16　講義やアルバイト以外での主な外出の理由は何ですか。(複数回答可)

	回答数	構成比
勉強	34	12.4%
買い物	158	57.5%
就活関係	50	18.2%
その他	33	12.0%
合計	275	100.0%



主な外出の理由としては、買い物が約 58%と最も多く、就活関係が約 18%、勉強が約 12%、その他が 12%という結果になった。

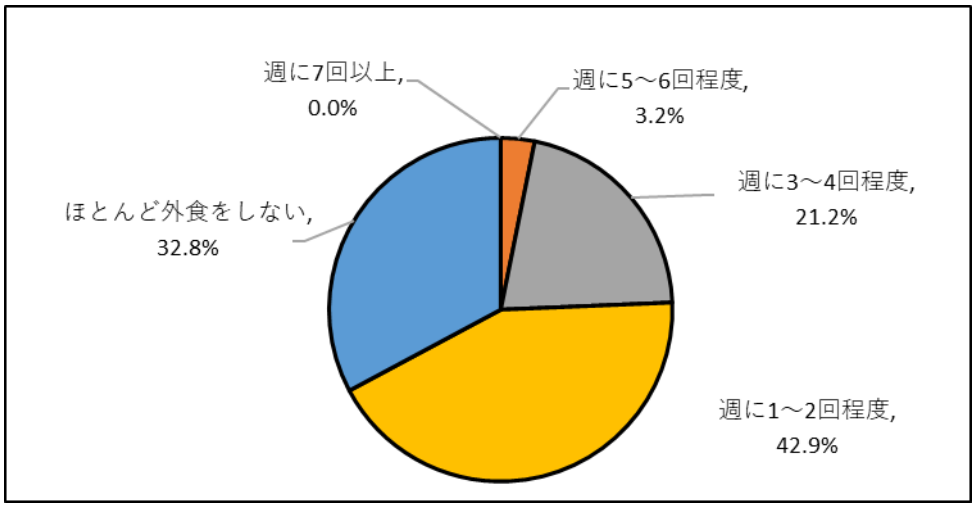
Q17　Q16 でその他を選んだ方は、その内容を記述してください。

友達などと遊ぶ　2人	散歩　　3人	釣り
運動　　2人	ドライブ　2人	友人と会う
趣味娯楽　　2人	英会話教室	スポーツ
部活　　4人	学費	LIVE
遊び　　3人	ツーリング	食事
自動車教習所での教習　3人	友人と出かける	音楽活動
予備校	サイクリング	

遊びに行くために外出する学生や、趣味や娯楽のために外出する学生がいる一方で、英会話教室や自動車教習所など、習い事のために外出する学生もいた。

Q18　コロナ流行前の外食の頻度を教えてください。

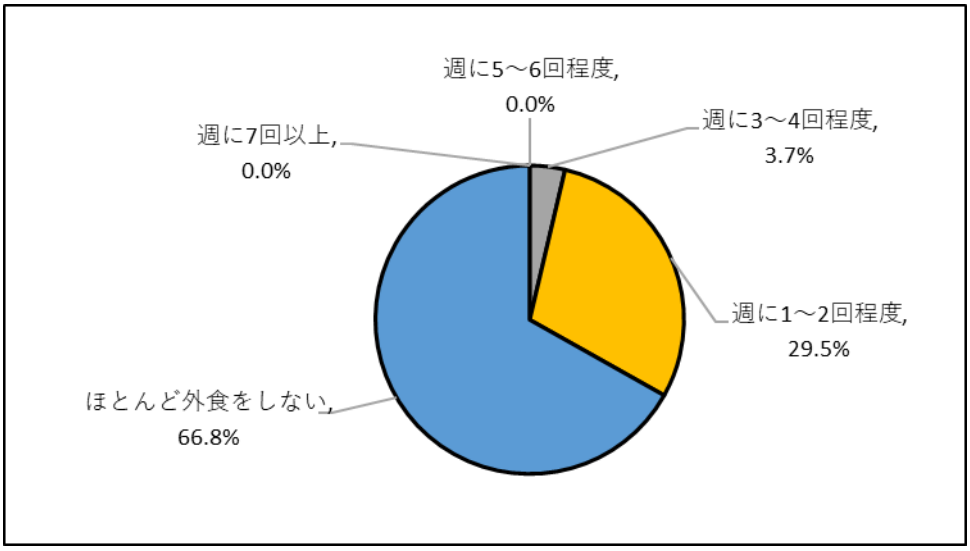
	回答数	構成比
週に7回以上	0	0.0%
週に5～6回程度	6	3.2%
週に3～4回程度	40	21.2%
週に1～2回程度	81	42.9%
ほとんど外食をしない	62	32.8%
合計	189	100.0%



コロナ流行前の外食の頻度は「週に 1～2 回程度」が約 43%と最も多い。また「ほとんど外食をしない」が約 33%、「週に 3～4 回程度」が約 21%、「週に 5～6 回程度」が約 3%いる一方で、「週に 7 回以上」は 1 人もいなかった。

Q19　現在(コロナ禍)の外食の頻度を教えてください。

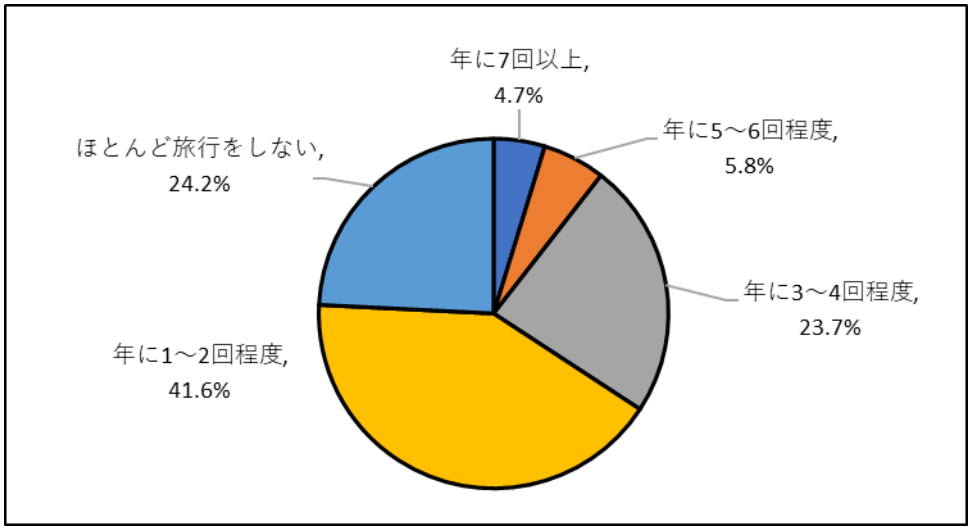
	回答数	構成比
週に7回以上	0	0.0%
週に5～6回程度	0	0.0%
週に3～4回程度	7	3.7%
週に1～2回程度	56	29.5%
ほとんど外食をしない	127	66.8%
合計	190	100.0%



現在(コロナ禍)の外食の頻度は「ほとんど外食をしない」が約 67%(最多)、「週に 1～2 回程度」が約 30%、「週に 3～4 回程度」が約 4%いる。一方で「週に 5～6 回程度」と「週に 7 回以上」は 1 人もいなかった。

Q20　コロナ流行前の旅行の頻度を教えてください。

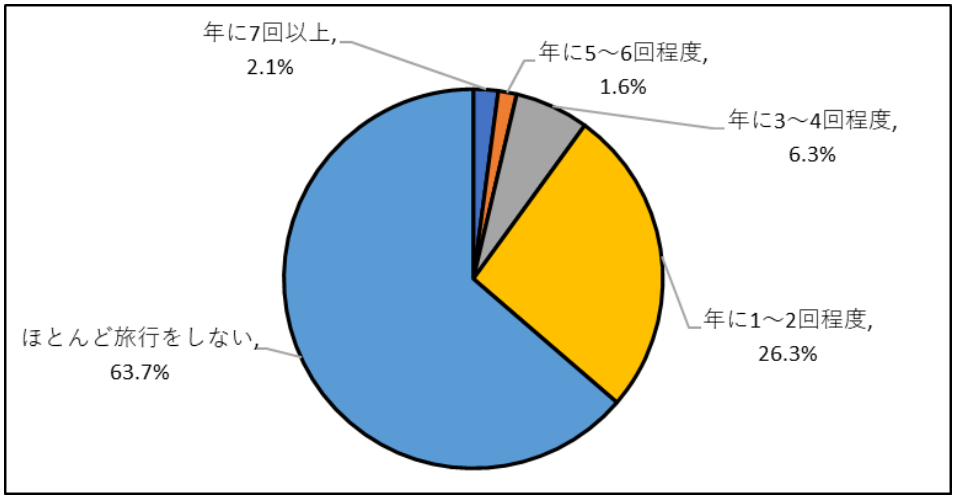
	回答数	構成比
年に7回以上	9	4.7%
年に5～6回程度	11	5.8%
年に3～4回程度	45	23.7%
年に1～2回程度	79	41.6%
ほとんど旅行をしない	46	24.2%
合計	190	100.0%



「年に 1～2 回程度」が約 42%と最も多く、「ほとんど旅行をしない」が約 24%、「年に 3～4 回程度」が約 24%、「年に 5～6 回程度」が約 6%、「年に 7 回以上」が約 5%という結果になった。

Q21　現在(コロナ禍)の旅行の頻度を教えてください。

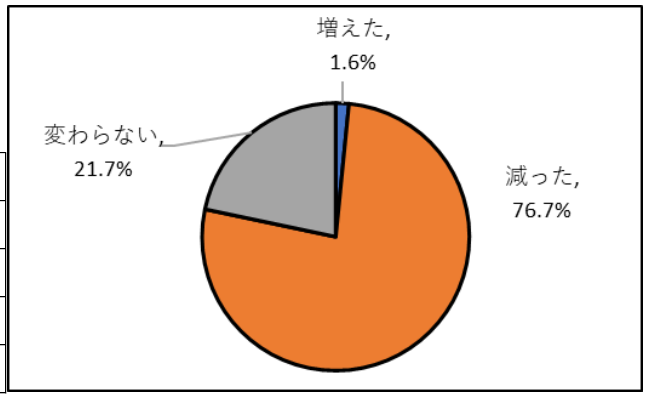
	回答数	構成比
年に7回以上	4	2.1%
年に5～6回程度	3	1.6%
年に3～4回程度	12	6.3%
年に1～2回程度	50	26.3%
ほとんど旅行をしない	121	63.7%
合計	190	100.0%



「ほとんど旅行をしない」が約 64%と最も多く、「年に 1～2 回程度」が約 26%、「年に 3～4 回程度」が約 6%、「年に 5～6 回程度」が約 2%、「年に 7 回以上」が約 2%という結果になった。

Q22　対面授業が減ったことにより新しく知り合う人の数は変化しましたか。

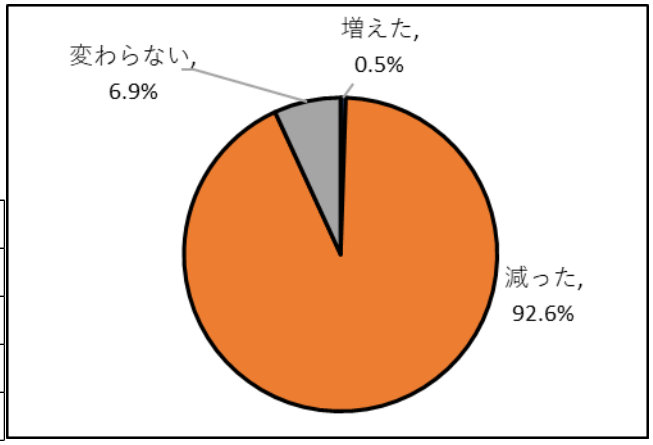
	回答数	構成比
増えた	3	1.6%
減った	145	76.7%
変わらない	41	21.7%
合計	189	100.0%



「減った」学生が約 77%、「変わらない」が約 22%、「増えた」が約 2%という結果になった。

Q23　コロナ流行前と比べて友人と学内(授業・教室・自習スペースなど)で会う頻度はどう変化しましたか。

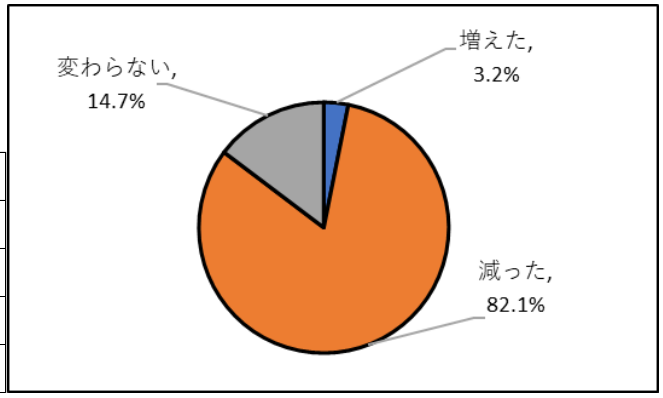
	回答数	構成比
増えた	1	0.5%
減った	175	92.6%
変わらない	13	6.9%
合計	189	100.0%



「減った」学生が約 93%と最も多く、「変わらない」が約 7%、「増えた」が約 1%という結果になった。

Q24　コロナ流行前と比べて友人と講義やアルバイト以外で会う頻度はどう変化しましたか。

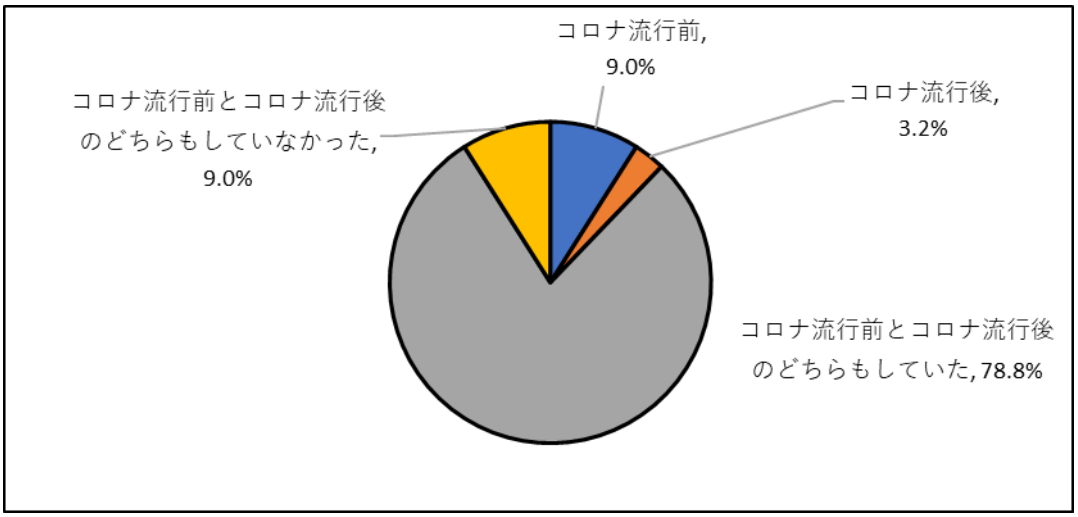
	回答数	構成比
増えた	6	3.2%
減った	156	82.1%
変わらない	28	14.7%
合計	190	100.0%



「減った」学生が約 82%と最も多く、「変わらない」が約 15%、「増えた」が約 3%だった。

Q25　アルバイトをしていた時期を教えてください。

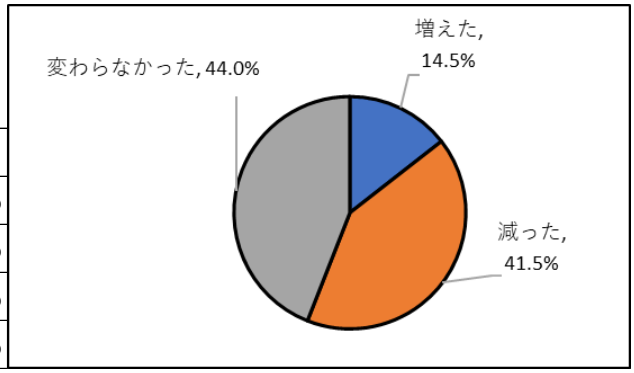
	回答数	構成比
コロナ流行前	17	9.0%
コロナ流行後	6	3.2%
コロナ流行前とコロナ流行後のどちらもしていた	149	78.8%
コロナ流行前とコロナ流行後のどちらもしていなかった	17	9.0%
合計	189	100.0%



「コロナ流行前とコロナ流行後のどちらもしていた」学生が約 79%と最も多く、「コロナ流行前とコロナ流行後のどちらもしていなかった」が 9%、「コロナ流行前」が 9%「コロナ流行後」が約 3%という結果になった。

Q26　Q25 で「コロナ流行前とコロナ流行後のどちらも」と回答した人に聞きます。
コロナ流行前と現在でアルバイトの収入はどう変化しましたか。

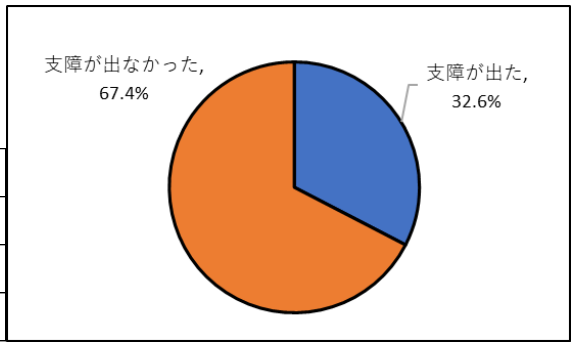
	回答数	構成比
増えた	23	14.5%
減った	66	41.5%
変わらなかった	70	44.0%
合計	159	100.0%



「変わらなかった」学生が 44%と最も多く、「減った」学生が約 42%、「増えた」学生が約 15%という結果になった。

Q27　Q26 で「減った」と回答した人に聞きます。その結果、生活に支障が出ましたか。(学費や家賃が払えなくなるなど)

	回答数	構成比
支障が出た	29	32.6%
支障が出なかった	60	67.4%
合計	89	100.0%

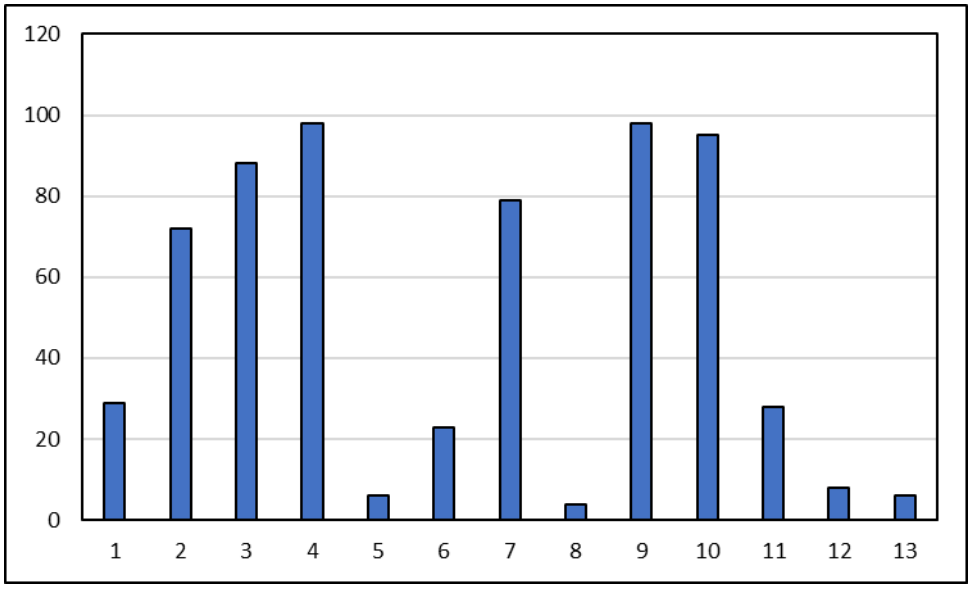


「支障が出た」学生が約 33%、「支障が出なかった」学生が約 67%であり、「コロナ流行前と比べて現在のアルバイト収入は減ったが、支障は出なかった」という学生の方が多いことがわかった。

Q28　コロナ禍の現在、不満なことは何ですか。(複数回答可)

この質問の選択肢は以下の通りである。グラフの横軸 1～13 の番号は、選択肢 1～13 と対応している。

1　アルバイトの収入が減り、生活が苦しくなった
2　新しい友人ができない
3　友人と外出することができない
4　旅行に行くことができない
5　実家に帰省することができない
6　校舎を利用することができない
7　イベントやコンサートが中止になった
8　オンライン授業を受ける上で必要な設備(パソコンやプリンターなど)が用意できなくて不便
9　授業の課題が多い
10　マスク生活が苦しい
11　サークル、部活動の活動が全くない
12　不満なことは無い
13 その他



「4　旅行に行くことができない」ことを不満に思っている学生と、「9　授業の課題が多い」ことを不満に思っている学生が比較的多いことがわかった。

反対に「8　オンライン授業を受ける上で必要な設備(パソコンやプリンターなど)が用意できなくて不便」であることを不満に思っている学生は選択肢の中で最も少なかった。

Q29　Q28 で「その他」を選んだ方は、その内容を記入してください。

対面とオンラインの切り替えが面倒
すべてオンライン希望
札幌市がグラウンド貸してくれないので草野球ができない
日常生活と大学生活の境目がなく、生活にメリハリが付けづらく、やる気が出ない。
生活リズムが乱れがちになった
早く店が閉まること
蔓延防止や緊急事態宣言が出ると予備校の自習室が閉まる

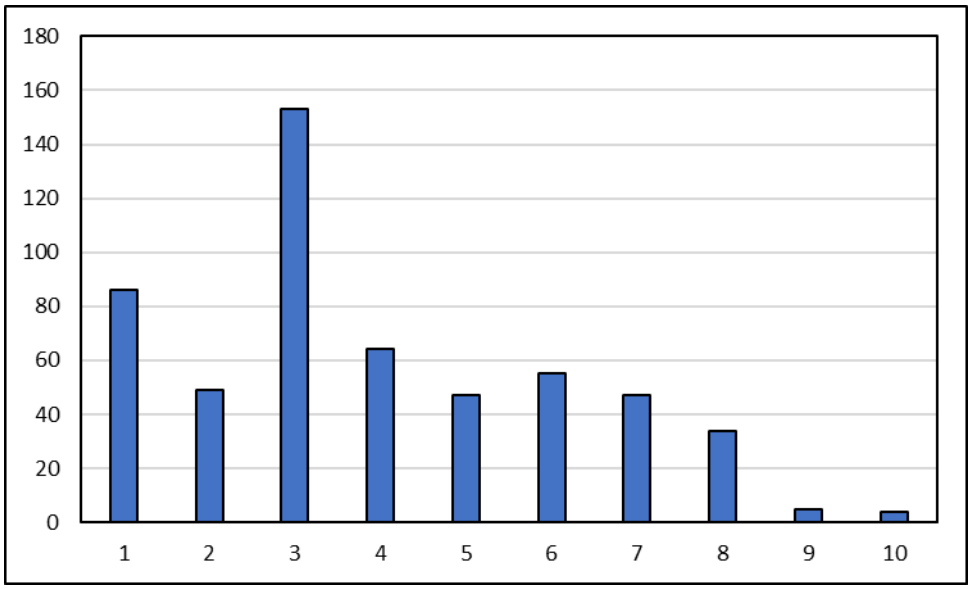
日々の生活への影響や、店舗や施設の時短営業など、他にも色々な点で不満を感じている学生がいる。

Q30　コロナ禍の現在「ここは良かった」と思うことは何ですか。(複数回答可)

この質問の選択肢は以下の通りである。グラフの横軸 1～10 の番号は、選択肢 1～10 と対応している。

1　学校に行くことが減ったため、交通費を節約することができた
2　授業時間が 90 分から 80 に短縮された
3　オンライン授業になったことで自由に使える時間が増えた
4　自粛生活によって外出する機会が減り、浪費が減った
5　学校から遠いところに住んでいるため通学に時間がかかっていたが、登校する必要がなくなったことで通学時間を睡眠時間に充てることができるようになった

6　混雑する電車など、通学によるストレスから解放された
7　誰かと直接会うことが難しくなり、人と「会える」ことの価値を知ることができた
8　オンライン授業が増えたことで学校に行くことが減り、自宅にいることが多くなったので家族とコミュニケーションを取る機会が増えた
9　「ここは良かった」と思うことはない
10　その他



「3　オンライン授業になったことで自由に使える時間が増えた」ことを「良かったこと」と思っている学生が最も多い。一方で、「10　その他」を除くと「9　『ここは良かった』と思うことはない」という学生が最も少ないことがわかった。

Q31　Q30 で「その他」を選んだ方は、その内容を記入してください。

自分のことを考える時間が増えた。
自分は 3 年次編入をして 2 部経済学部に入ってきた身であったため、コロナ禍でオンライン授業になったことによって、一部の学生とほぼ同じ条件なのに、講義を二部の学費で受けることができたため、改めて二部でよかったと感じました。
体調が悪くても、オンライン授業だと無理せず自分の体調が落ち着いたタイミングで受講できたりするのでその点が良かった

オンライン授業によって時間を有意義に使えるようになったことや、受講時間の融通が利くことを「良かった」と思う学生がおり、編入した学生ならではの「良かったこと」があった。

おわりに

アンケートの結果から、半分以上の学生が「授業に対するモチベーションが下がった」と回答した。さらに、コロナ流行前と比べて、サークルや部活動の活動頻度・活動時間はどちらも約 75%減少、外食や旅行、友人と会う頻度も減少していることなどが分かった。また、コロナ禍前と現在の睡眠時間の増減グラフを見るとあまり変化はないが、就寝時間の差と起床時間の差のグラフを見ると、どちらも大きくなっていることが分かる。つまり、コロナ禍前と比べて学生の就寝時間と起床時間はともに遅くなっていることが分かった。

これらのことから、コロナ禍の影響は学業だけではなく、日常生活にも及んでいたことが分かる。

参考文献

総務省統計局(2021)「2020 年　家計消費状況調査　結果の概況」
http://www.stat.go.jp/data/joukyou/2020ar/gaikyou/pdf/gk01.pdf　アクセス日：2021 年 10 月 19 日